

第7回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会

令和4年8月3日(水)10:00~12:00
レンブラントホテル大分 2階 二豊の間

－ 次 第 －

1 開 会

2 知事あいさつ

3 会長・副会長選任

4 議 事

(1)新型コロナウイルス感染症対策と社会経済再活性化について

(2)プラン進捗状況について

(3)人口推計と効果的な人口増対策について

5 閉 会

「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 委員名簿

(五十音順、敬称略)

No.	団体・役職名	氏名	備考
1	八鹿酒造株式会社 代表取締役社長	麻生 益直	
2	日出町社会福祉協議会 子育て支援課長	阿部 敬子	
3	株式会社みょうばん湯の里 代表取締役	飯倉 里美	
4	一般社団法人ゆれる 代表	小笠原 順子	欠席
5	一般社団法人NINAU 代表理事	岡野 涼子	欠席
6	丸果大分大同青果株式会社 代表取締役社長	小野 秀幸	
7	株式会社ネオマルス 代表取締役	甲斐 武彦	
8	一般財団法人セブンイレブン記念財団 九重ふるさと自然学校 代表	川野 智美	欠席
9	株式会社GREEN CIRCLE 取締役社長	神鳥 絵里	
10	大分大学 学長	北野 正剛	
11	弁護士法人 清源法律事務所 代表者 社員弁護士	清源 万里子	
12	大分県社会福祉協議会 会長	草野 俊介	
13	久大林産株式会社 代表取締役	工藤 洋一	欠席
14	株式会社AGC 代表	黒田 春麗	
15	株式会社玉の湯 代表取締役	桑野 和泉	
16	大分県医師会 会長	河野 幸治	欠席
17	株式会社大分銀行 取締役頭取	後藤 富一郎	

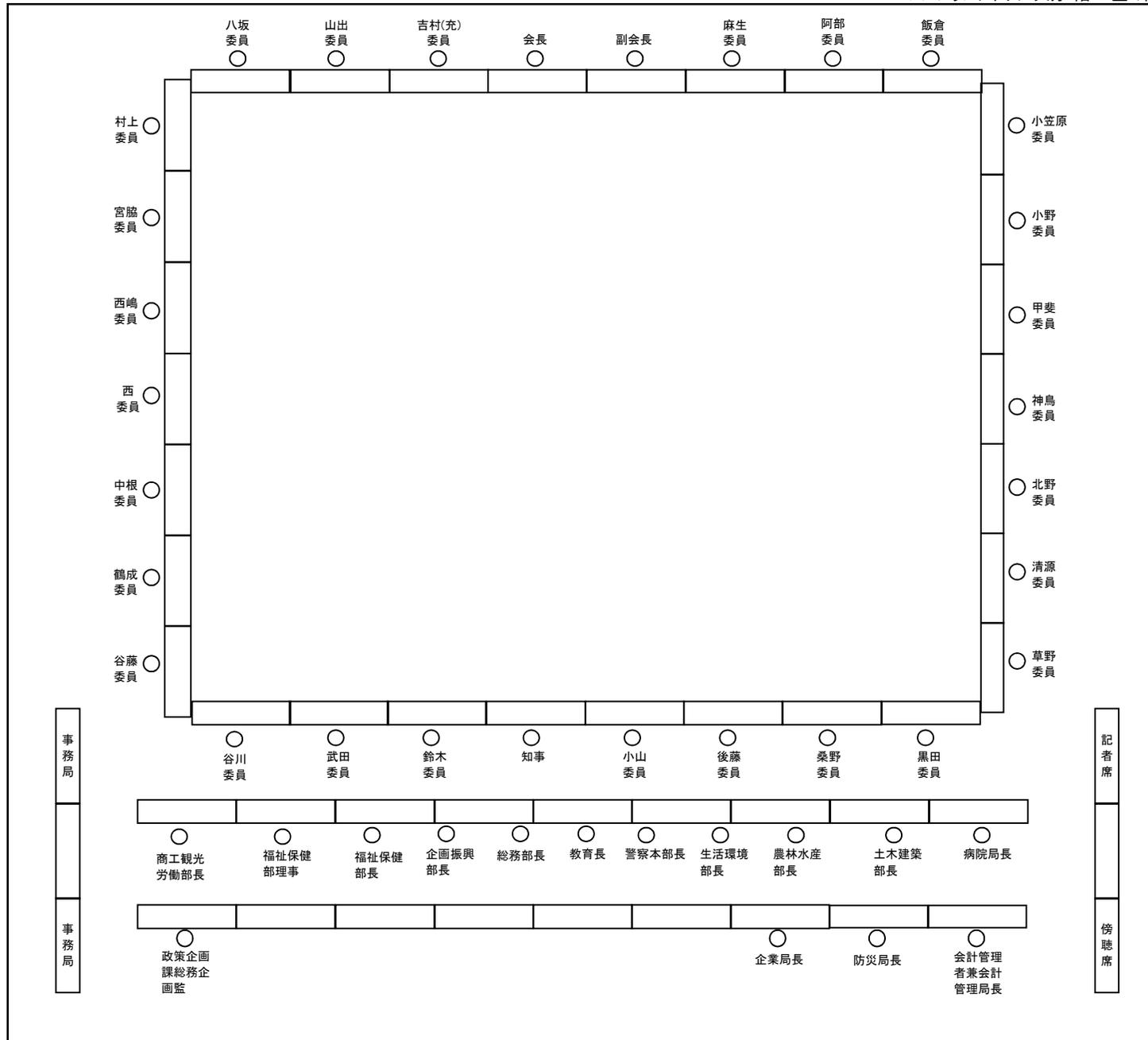
No.	団体・役職名	氏名	備考
18	大分県私学協会 理事長	小山 康直	
19	株式会社豊和銀行 取締役頭取	権藤 淳	欠席
20	有限会社お花屋さんぶんご清川 取締役	鈴木 恵	
21	株式会社モノリス 代表取締役	武田 喜一郎	
22	特定非営利活動法人 地域ひとネット 代表理事	谷川 真奈美	
23	ENEOS株式会社 大分製油所長	谷藤 和正	
24	大分大学 減災・復興デザイン教育研究センター 次長・教授	鶴成 悦久	
25	大分県漁業協同組合 代表理事組合長	中根 隆文	
26	株式会社西石油 代表取締役社長	西 貴之	欠席
27	ニジジマ精機株式会社 代表取締役社長	西嶋 真由企	欠席
28	合同会社アイ・ジー・シー 代表社員	宮脇 恵理	
29	FIG株式会社 代表取締役社長	村井 雄司	欠席
30	社会福祉法人シンフォニー 理事長	村上 和子	
31	NPO法人denk-pause 代表	八坂 千景	
32	Yamaide Art Office株式会社 代表取締役社長	山出 淳也	
33	日本文理大学 学長室長・教育推進センター長・工学部教授	吉村 充功	
34	大分県商工会議所連合会 会長	吉村 恭彰	欠席

県関係者名簿

No.	団体・役職名	氏名
1	大分県知事	広瀬 勝貞
2	企業局長	磯田 健
3	病院局長	井上 敏郎
4	教育長	岡本 天津男
5	警察本部長	松田 哲也
6	総務部長	若林 拓
7	企画振興部長	大塚 浩
8	福祉保健部長	山田 雅文
9	生活環境部長	高橋 強
10	商工観光労働部長	利光 秀方
11	農林水産部長	佐藤 章
12	土木建築部長	島津 恵造
13	会計管理者兼会計管理局長	廣末 隆
14	生活環境部防災局長	岡本 文雄
15	福祉保健部理事兼審議監（保健担当）	藤内 修二

「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 配席図

レンブラントホテル大分2階 二豊の間



「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会 設置要綱

(設 置)

第1条 大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」（以下「長期総合計画」という。）の各政策・施策を推進するため、「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会（以下「推進委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 「安心・活力・発展プラン2015」の進捗状況について報告を受け、必要な事項を審議し、助言等を行う。
- (2) まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略について審議し、必要な助言等を行う。
- (3) その他県の政策・施策に係る重要事項について審議し、必要な助言等を行う。

(構 成)

第3条 推進委員会は、各種グループのリーダー、企業関係者、個人事業者、各種団体関係者、学識経験者等の中から、知事が委嘱する委員をもって構成する。

- 2 委員に欠員が生じたときは、新たに委員を委嘱することができる。
- 3 委員の任期は2年間とする。ただし、補欠の委員は、前任者の残任期間とする。
- 4 委員は再任することができる。

(役 員)

第4条 推進委員会に、次の役員を置き、委員の互選によりこれを定める。

- (1) 会長 1人
- (2) 副会長 1人
- 2 会長は、推進委員会を代表し、会務を統括する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときはその職務を代理する。

(会 議)

第5条 推進委員会は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 会長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、意見を聴くことができるほか、その他適当な方法により、広く意見を聴くことができる。

(庶 務)

第6条 推進委員会の庶務は、企画振興部政策企画課において処理する。

(雑 則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、推進委員会の運営に関して必要な事項は、会長が別に定める。

附 則

1. この要綱は、平成27年12月1日から施行する。
2. 第3条第3項の規定にかかわらず、平成27年12月22日に委嘱された委員の任期は、平成29年3月31日までとする。

附 則

1. この要綱は、令和2年7月28日から施行する。
2. 第3条第3項の規定にかかわらず、令和2年7月28日に委嘱された委員の任期は、令和4年3月31日までとする。

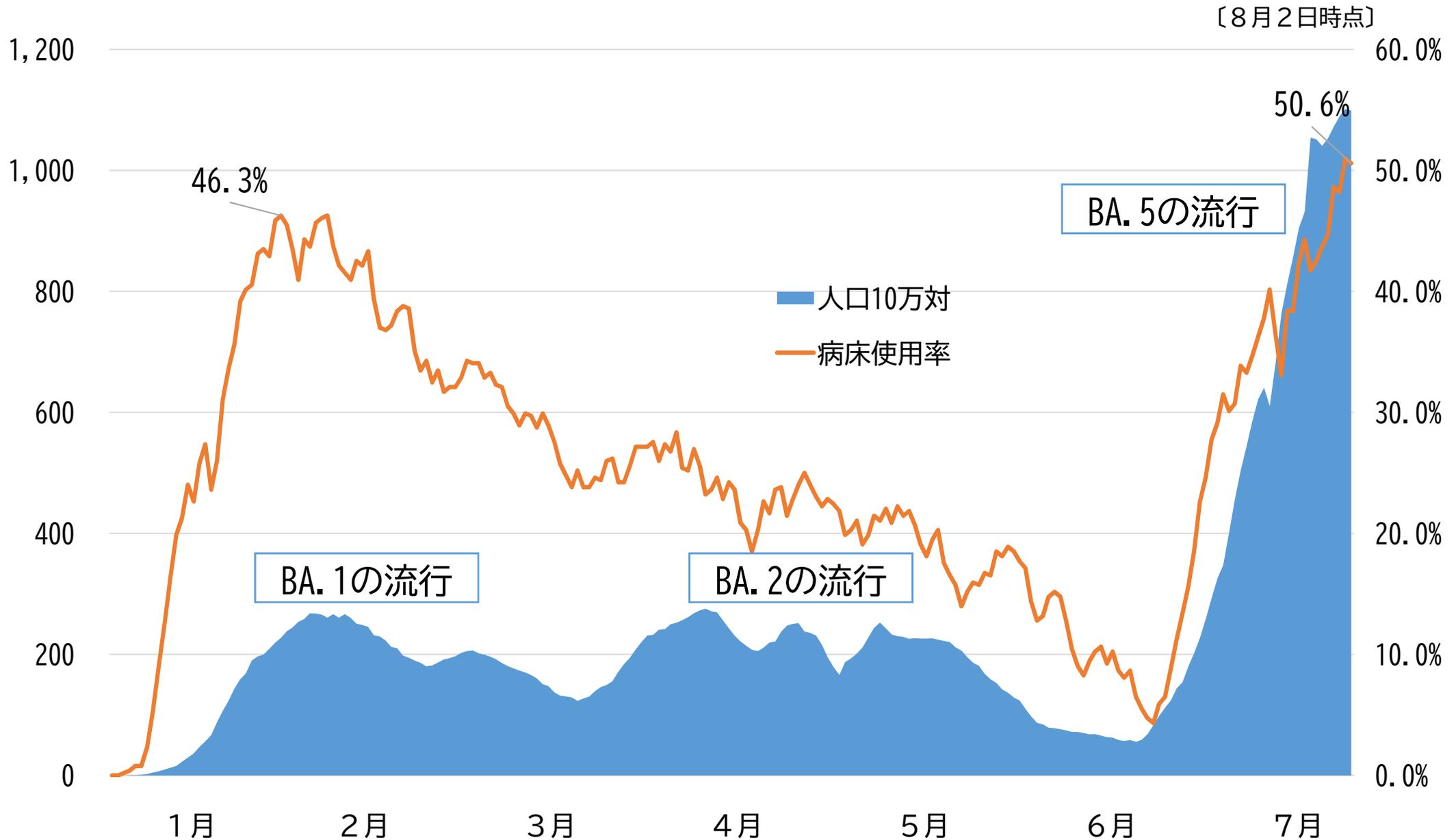
附 則

1. この要綱は、令和4年8月3日から施行する。
2. 第3条第3項の規定にかかわらず、令和4年8月3日に委嘱された委員の任期は、令和6年3月31日までとする。

新型コロナウイルス感染症対策について

資料 1

人口10万人あたりの新規感染者数/週と病床使用率の推移



新型コロナウイルス感染症対策について

1. 基本的感染対策の徹底

① こまめな換気

- ・ 冷房使用時でも、30分に1回以上の換気
- ・ 二酸化炭素濃度計の活用も有効



1,000ppm
以下が目安



② 3密の回避

③ 屋内でのマスク着用

④ 手洗い



2. ワクチン接種

ワクチン接種により重症化が予防可能

○ 4回目接種対象者

- ① 60歳以上
- ② 基礎疾患を有する方、重症化リスクの高い方
- ③ 医療機関や高齢者施設・障がい者施設等の従事者(7/22～)



(参考) 県営接種センター

- ・ 1～4回目全てに対応
- ・ 3、4回目は当日予約可能

3. 移動前の検査

- ・ 帰省や旅行の出発前もしくは到着地にて検査を推奨

4. 家庭での備え

- ・ 家庭の感染や自宅療養に備え、解熱剤や食料などの備蓄をお願い

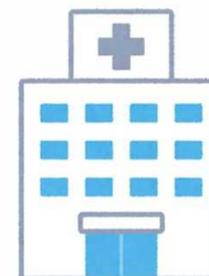
新型コロナウイルス感染症対策について

5. 医療提供体制の強化と保健所業務の重点化

(1) 入院病床及び宿泊療養施設の拡充

○ 入院病床

～8月4日	8月5日～
46病院 508床	47病院 512床 (+4)



○ 宿泊療養施設

～7月12日	7月13日～	7月22日～	8月2日～
8棟 1,000室	9棟 1,150室 (+150)	10棟 1,270室 (+120)	11棟 1,370室 (+100)

(2) 休日の医療提供体制の拡充

○ 医師輪番制による休日受診センターの開設（7月31日～）

- ・ 大分市医師会が医師輪番制によりアルメイダ病院駐車場でドライブスルー型の外来を開設
- ・ 8月の毎週日曜日及び8/11(祝)、8/13～8/15に開設し、休日及びお盆休みにおける医療提供体制を強化

※ その他の地域でも休日に対応する診療検査医療機関の拡充を検討中

(3) 保健所業務の重点化

- ① 全員にファーストタッチを迅速に行うため、聞き取り調査を簡素化
- ② 濃厚接触者のPCR検査の重点化

令和4年度 社会経済再活性化にかかる主な支援策

		支援メニュー	支援内容	予算額(百万円)	実施時期
分野 横 断 的 な 支 援		生活福祉資金特例貸付	【概 要】収入減少により、生計維持のための貸付を必要とする世帯への無利子貸付 【上限額】(緊急小口資金) 20万円 [貸付回数] 1回のみ (総合支援資金) 20万円/月 [貸付期間] 通算最大9か月(※) ※R4.1月以降は初回貸付(最大3か月)のみ受付	117	R元年度～ R4.8月
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	【対 象】生活福祉資金特例貸付の借入額が限度額に達している世帯 【上限額】10万円/月【支給期間】原則3か月(再支給を実施する場合は最大6か月)	24	R3年度～ R4.8月
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	【対 象】令和3年度又は令和4年度分の住民税が非課税である世帯等 【支給額】1世帯当たり10万円	-	R4.1月～
		子育て世帯生活支援特別給付金	【対 象】18歳以下の子どもがいる低所得世帯 【上限額】子ども1人当たり5万円	35	R2年度～
		給食等負担軽減緊急支援事業	【対 象】私立幼児教育・保育施設、子ども食堂、私立小学校等 742か所	97	R4.7月～
		雇用調整助成金(国)	【概 要】被雇用者への休業手当等に対する支援 【上限額】1人当たり9,000円/日(特に業況が厳しい企業15,000円/日)	-	R2年度～
		物価高騰対応中小企業等業務改善支援事業	【概 要】物価上昇の中で生産性を向上させ賃上げを行う中小企業等に助成金・奨励金を支給 【上限額】(助成金)600万円(奨励金)75万円	828	R4.8月～
		地域消費喚起プレミアム商品券支援事業	【概 要】個人消費の下支えを図るため、市町村と連携し、プレミアム商品券事業を実施 【補助率】プレミアム率の20%分	1,642	R4.7月～
		県産品EC販路確保支援事業	【概 要】大手ECサイト等を活用したWEB物産展の開催、割引クーポン(20%)の発行	93	R4.7月～
	分野 別 の 支 援	観 光	新しいおおい旅割	旅行代金への助成【補助率】1/2【限度額】5千円/人・泊 クーポン券の発行【限度額】2千円/人・泊	5,700
デスティネーションキャンペーン推進事業			【概 要】R6春に大分・福岡両県で展開されるJRデスティネーションキャンペーンに向けた取組の実施	24	R4.7月～
飲 食		「安心はおいしいプラス」認証制度推進事業	【概 要】飲食店における認証制度の実施	50	R3年度～
		交 通	地域公共交通燃料高騰緊急支援事業	【概 要】乗合バス等の運行に必要な経費を助成 【上限額】乗合バス(軽油車)20円/L タクシー(LPG車)10円/L、(GS・軽油車)20円/L	180
貨物自動車運送業取引環境緊急調査事業	【概 要】荷主と貨物自動車運送業者に対し、取引環境の実態調査等を実施 【対 象】荷主800社、貨物運送業者200社		13	R4.7月～	

令和4年度 社会経済再活性化にかかる主な支援策

		支援メニュー	支援内容	予算額(百万円)	実施時期
分野別の支援	農林水産業	施設園芸燃油価格高騰緊急対策事業	【概要】省エネにつながる機器・資材の導入に対して、緊急的に従来の補助率をかさ上げ 【補助率】国庫:1/2→5/6(国1/2、県1/6、市町1/6) 県単:1/3→2/3(県1/3、市町1/3)	200	R4.7月～
		しいたけ増産体制整備総合対策事業	【概要】省エネ型椎茸乾燥機の導入に対して、緊急的に従来の補助率をかさ上げ 【補助率】1/2→2/3(県1/2、市町1/6)	50	R4.7月～
		漁業燃油価格高騰緊急対策事業	【概要】省エネ型エンジンの導入に対して、緊急的に従来の補助率をかさ上げ 【補助率】1/2→5/6(国1/2、県1/3)	170	R4.7月～
		耕畜連携堆肥活用推進事業	【概要】県域での堆肥の流通体制を構築し、流通促進に向けた施設整備や堆肥導入を支援 【補助率】堆肥の高品質化設備・散布機械等の整備(2/3) 堆肥導入モデルの構築(定額)	817	R4.7月～
		畜産経営緊急支援事業	【概要】配合飼料価格安定制度に係る積立金の生産者負担や自給飼料の生産拡大を支援 【補助率】生産者積立金への助成(200円/t) 自給飼料生産機械等の整備(2/3)	108	R4.7月～
		小麦産地生産性向上緊急対策事業	【概要】小麦の生産拡大に向けた作付けの団地化や営農技術・機械の導入等を支援 【補助率】営農技術導入(1.5万円/10a) 機械・施設整備(1/2) 面積拡大(1万円/10a)	38	R4.7月～

1 生活・雇用・事業を支える支援

(1) 分野横断的な支援

①生活福祉資金の特例貸付（県・社会福祉協議会）

- 休業や失業等により、一時的又は継続的に収入が減少した世帯の生計維持を図るため、特例貸付を実施
（貸付額）緊急小口資金 上限20万（1回のみ）、
総合支援資金 単身世帯 上限15万/月、2人以上世帯 上限20万/月（通算最大9か月※）
※令和4年1月以降は初回貸付（最大3か月）のみ受付
（償還免除）償還時において住民税非課税の世帯（申請要）

②新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給（県（町村分）・市）

- 生活福祉資金の借入額が限度額に達している世帯等の就労による自立を図るため、自立支援金を支給
（支給額）単身世帯 6万/月、2人世帯 8万/月、3人以上世帯 10万/月
（支給期間）原則3か月（再支給を実施する場合は最大6か月）
（受付期間）令和4年8月末まで

③住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の支給（市町村）

- 令和3年度又は令和4年度分の住民税が非課税である世帯及び新型コロナの影響を受け家計が急変し、住民税非課税世帯と同様の事情にある世帯に対し、1世帯当たり10万円の特別給付金を支給
 - ・住民税非課税世帯：市町村から送付される振込先等確認書の返送が必要
 - ・家計急変世帯：申請に基づき支給（受付期間：令和4年9月末まで）

④子育て世帯生活支援特別給付金の支給（県・市町村）

- 子ども（18歳以下）がいる低所得世帯へ子ども1人当たり5万円の特別給付金を支給
 - ・ひとり親世帯：令和2年に2回、令和3年に1回、令和4年6月以降に1回（計4回）
児童扶養手当の受給者等に支給
 - ・ふたり親世帯：令和3年に1回、令和4年6月以降に1回（計2回）
直近の所得情報をもとに住民税非課税世帯に支給

⑤給食等負担軽減緊急支援事業（県）

- 給食費等の値上げを抑制し保護者の経済的負担を軽減するため、食材費等増加相当分を支援
（対象施設）私立幼児教育・保育施設等 638施設、こども食堂 89施設、私立小学校 1校
県立特別支援学校 10校、定時制高校 4校
（対象期間）7～3月（9ヶ月）

⑥雇用調整助成金（国）

- 3月～9月の特例措置は、助成額の上限等を段階的に縮減
（1人当たり、9,000円/日を上限、助成率最大90%）
*感染拡大している地域・特に業況が厳しい企業についての特例
（1人当たり、15,000円/日を上限、助成率最大100%）
- 大分労働局の緊急相談窓口体制の継続

⑦物価高騰対応中小企業等業務改善支援事業（県）

○物価高騰対応業務改善助成金

（対象者）国の業務改善助成金の対象外となる地域別最低賃金と事業場内最低賃金との差が31円以上で金額が1,000円以下の中小企業等

（支給額）業務改善に要する経費の4/5

○物価高騰対応業務改善奨励金

（対象者）国の業務改善助成金の採択を受けた中小企業等

（支給額）業務改善に要する経費の自己負担分の1/2

※補助率4/5→9/10（国8/10、県1/10）

○申請に係る負担軽減・・・社労士等への報酬に対する補助（補助率10/10、上限10万円）

⑧地域消費喚起プレミアム商品券支援事業（県）

○市町村が実施するプレミアム商品券のプレミアム率20%分を県が助成、事務費の1/2を補助

・プレミアム率：30%

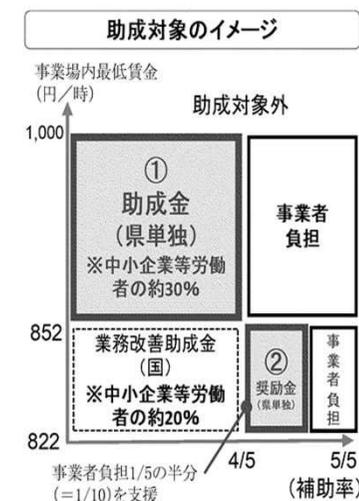
・発行規模：県下総額130億円（うちプレミアム分30億円）

→市町村は準備が整い次第、それぞれ商工団体等を通してプレミアム商品券を発行

居住地以外の市町村の商品券も購入可能

（第1弾）全市町村で販売・利用開始、完売

（第2弾）6月補正予算成立後、市町村から申請を受付け、9月頃から順次実施



⑨県産品 E C 販路確保支援事業（県）

- 大手 E C サイト等を活用した W E B 物産展を開催し、割引クーポンを発行
・割引率：20%
- 無料ネットショップ作成サービスを活用したサイト開設・運営の伴走支援

⑩県制度資金（県）

- 制度資金による借入金の返済支援を実施
※「社会経済再活性化資金」「事業リスタート資金」「定時返済不要短期資金」により
事業者の資金繰り、再活性化を支援
- 低利融資「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」
※ 取扱期間を当面延長（終期は、感染状況や景気動向を見定めて決定）

(2) 各分野の状況及び支援

① 観光

<現状>

- 令和3年の日本人宿泊者数は、対前年比▲8.9%で過去最低を更新
- ただし、直近の令和4年6月の日本人宿泊者数は対前年同月比+99.7

<課題>

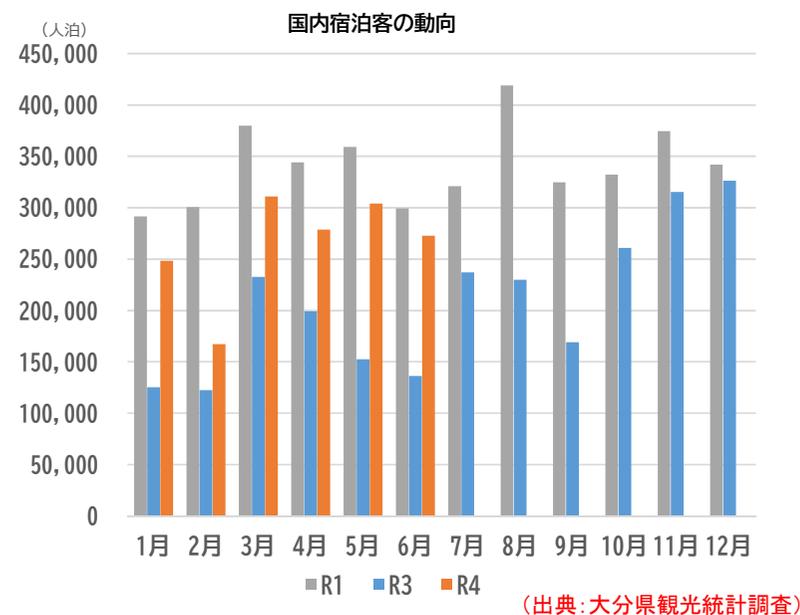
- 全国に先駆けて「安心のおもてなし」に取り組んできた宿泊事業者等の観光需要回復

<国内支援策>

- 「新しいおおいた旅割」
 - ・県民の県内旅行割引をR3.3.20利用分から開始
 - ・R3.12.6から隣接県に拡大
 - ・R4.4.1から九州ブロックに拡大、8.31まで延長
- 宿泊事業者の前向きな事業継続支援の実施
 - ・宿泊施設受入環境整備緊急支援事業費補助金
(交付実績：510件・16億8,029万円)

<インバウンド関係>

- 水際対策見直しと観光客受入再開 (R4.6月～)
 - ・入国者総数 (1日1万人) を2万人へ引き上げ (6月1日～)
 - ・流入リスク順に国・地域を3つに分類、各グループ毎に入国時検査等の緩和要件設定
 - ・3グループのうち最もリスクの低い102カ国・地域に限定し観光客の受入れを再開 (6月10日～)
(旅行形態は、旅行代理店等を受入責任者とする添乗員付きパッケージツアー)



②飲食

<現状>

- 感染拡大防止のため飲食店に対し営業時間短縮要請を実施
 - ・R3.5.12（大分・別府） / 5.14（その他の市町村）～R3.6.13解除
 - ・R3.8.20～R3.9.26解除
 - ・R4.1.27～R4.2.20解除〔まん延防止等重点措置適用期間〕

<支援策>

○時短要請協力金の給付

- ・5期に渡り、累計26,659件、145.7億円を給付
- ・電子申請の導入により、電子申請率7割、支給まで2週間程度での給付を実現
- ・アンケートで申請者の声を聞き、申請システムを随時見直すアジャイル手法により満足度は9割超

○「おおいた味力食うぼん券」の販売

- ・第1弾販売 R2.11.9～R3.3.9（60億円分発行）：完売（全国2番目の早さ）、使用59.6億円分
- ・第2弾販売 R3.4.21～R3.7.15（30億円分発行）：販売24.2億円、使用24.1億円分

○「安心はおいしいプラス」認証制度の実施

飲食店における感染拡大防止対策に取り組むため第三者認証制度を創設（※R4.4から認証済店舗のフォローアップを実施）併せて、空気清浄機などの設備導入に対して助成（R3で終了）（1店舗あたり上限30万円、補助率10/10）

- ・R3設備導入助成実績：計3,789件、9.6億円

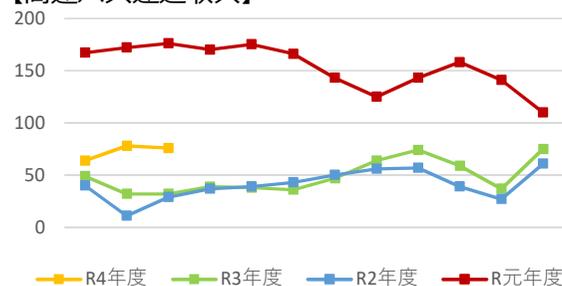
○決済データの分析等により飲食店の生産性向上を図る実証事業の実施



③交通

- ＜現状＞ ○バス・タクシーの運送収入は、依然として令和元年度を大きく下回る状況が続く。
○感染の急拡大を受け、7月の運送収入は4～5月と比較して減収する見込み。

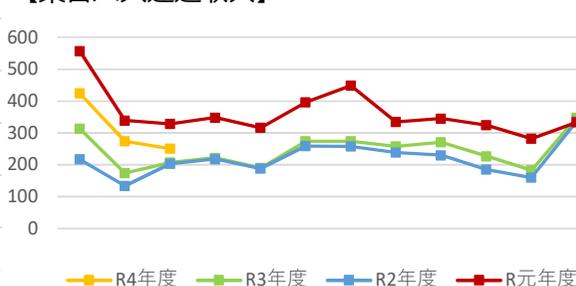
【高速バス運送収入】



(単位:百万円)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度	64	78	76									
令和元年度	167	172	176	170	175	166	143	125	143	158	141	110
元年度比(%)	38	45	43									

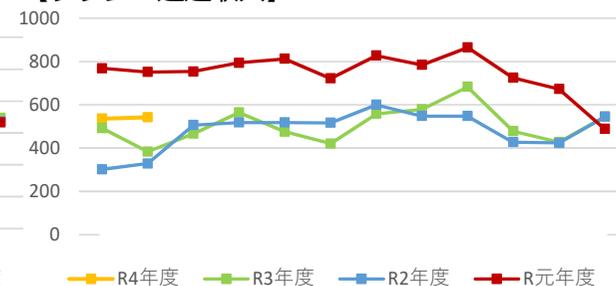
【乗合バス運送収入】



(単位:百万円)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度	424	274	251									
令和元年度	556	339	328	348	316	396	448	334	345	324	282	333
元年度比(%)	76	81	77									

【タクシー運送収入】



(単位:百万円)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
令和4年度	535	542										
令和元年度	768	751	753	793	812	721	827	784	864	724	672	488
元年度比(%)	70	72										

※R4.6月は速報値

＜支援策＞

1 地方バス路線などの欠損額への支援

- ・地方バス路線維持対策費（107,614千円）、生活交通路線支援事業費（161,535千円）によりバス路線の運行欠損額を支援。

2 利用者の早期回復に向けた企画商品の造成等

- ・バス会社が造成する旅行商品等を支援（2,000円/人、例：「野外劇場 TAOの丘」日帰りバスツアー） R3支援実績：15,841人
- ・ユニバーサルデザインタクシーの導入支援（国1/3、県1/3） R3支援実績：30台

3 車両の維持経費等への支援（令和3年度12月補正）

- ・事業者が保有する車両数に応じて支援金を交付。（乗合バス：300千円/台 貸切バス：150千円/台 タクシー：100千円/台）

4 燃料高騰への支援（令和4年度6月補正）

- ・運行に要した燃料費の一部を支援。（乗合バス：軽油20円/L、タクシー：LPG10円/L、ガソリン・軽油20円/L）

④農林水産業

観光客や、飲食店利用が回復した状況を踏まえ、県産農林水産物のPRのためのキャンペーン等を積極的に実施。加えて、出荷状況に合わせた量販店等での販売促進をタイムリーに実施し、販売単価の確保を図る。

- 観光客に向けた県産農林水産物のPR「おおいた多美多味(たびたび)キャンペーン(実施期間：1/8～5/8)」
 - ①県内宿泊観光客に対する県産農林水産物プレゼントキャンペーン（応募総数46,362名）
 - ②ネット販売キャンペーン（販売件数7,404件、売上額33,914,810円）
- 夏野菜など出荷最盛期を迎えた品目を中心とした量販店での大分フェアの開催 など

		現状（～6月）	課題	支援策
肉	和牛	数量は減少・価格はR3から横ばい	物価高騰による消費者需要の鈍化	量販店・飲食店での販売促進
	冠地どり	在庫量増	外食需要の回復低迷	学校給食提供(9・10月予定)
高級魚	養殖ヒラメ	数量減・価格は上昇	流通量拡大に向けた消費対策	量販店での販売促進
	関あじ	数量横ばい、価格は上昇		
野菜果樹	大葉	数量減、価格は上昇	飲食店の需要回復も 今後は不透明	量販店での販売促進
	かぼす	数量減、価格は上昇	飲食店の需要回復も 今後は不透明	多様な販路での販売促進
花き	輪ぎく	数量、価格とも減少	葬儀の小規模化による需要減	新品種(カラー)導入や他品目への転換支援

⑤ イベント

○大規模集客施設の入場制限を緩和

- ・まん延防止等重点措置適用期間（R4.1.27～2.20）中は、収容定員5千人超のイベントの収容上限は2万人であったが、適用解除により主催者が感染防止安全計画を策定・遵守すれば収容定員100%まで集客可能となった
- ・ただし観客の大声（通常よりも大きな声量かつ反復・継続的な発声）ありの場合、収容定員×50%以内

施設名	収容定員	大声なし(手拍子みのイベント等) ＝収容定員×100%以内	大声あり(応援歌を歌うイベント等) ＝収容定員×50%以内
昭和電工ドーム	32,000	32,000 <small>(計画未策定の場合16,000)</small>	16,000
オートポリス	30,000	30,000 <small>(計画未策定の場合15,000)</small>	15,000
ビーコンプラザ	8,000	8,000 <small>(計画未策定の場合5,000)</small>	4,000
武道スポーツセンター	4,048	4,048	2,024
iichikoグランシアタ	1,966	1,966	983
iichiko音の泉ホール	710	710	355
TAOの丘	977	977	488

<課題>

- 感染防止安全計画に基づく感染防止対策の徹底
- 社会経済再活性化に向け、コロナ禍でのイベント開催に取り組もうとする主催者等の後押し

<支援策>

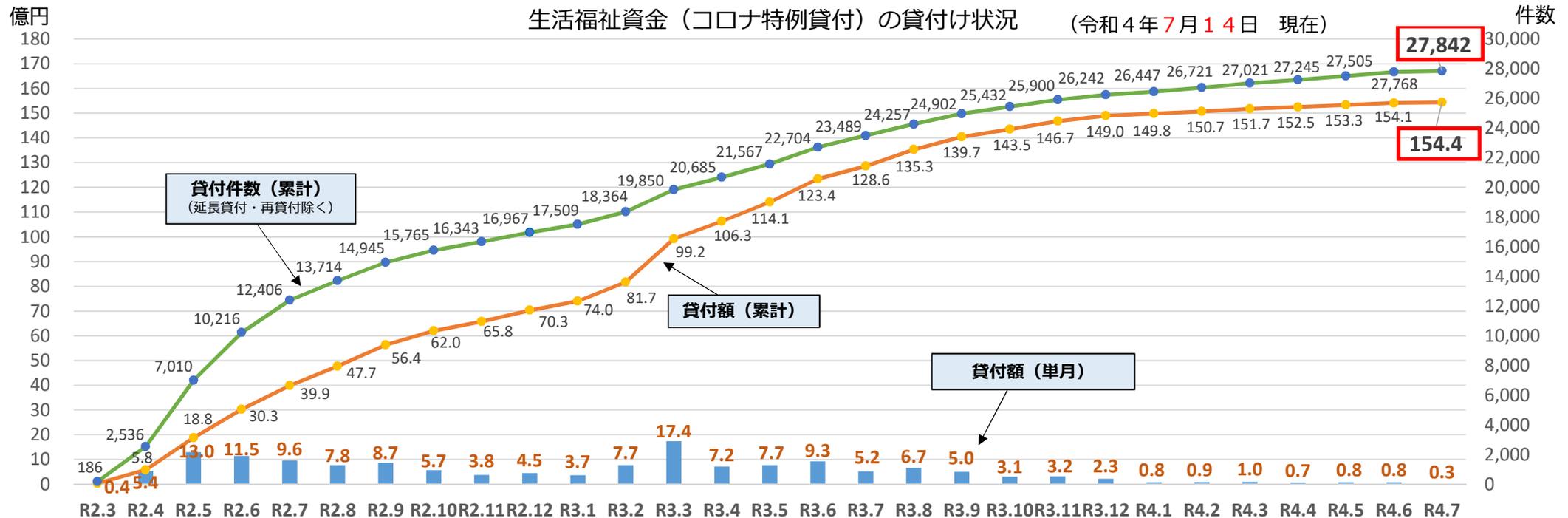
- イベント主催者に対する県有施設使用料の1 / 2 減免（R2.5～） ※上記における収容定員×100%のイベントは除く

2 社会経済への影響

(1) 支援施策等の状況

①生活福祉資金（緊急小口資金、総合支援資金のコロナ特例貸付）

生活福祉資金の貸付件数は約2万8,000件、貸付額は約154億円となっている。



①新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯の生計維持等を図るため、緊急小口資金特例貸付等により引き続き支援していく。

- ・受付期間を令和4年8月末まで延長
- ・据置期間についても、令和4年3月末以前に償還時期が到来する予定の貸付については、令和4年12月末まで延長
- ・総合支援資金については、借入れ済世帯に対する最大3か月分の追加貸付を実施（通算最大9か月）※令和4年1月以降は初回貸付（最大3か月）のみ受付

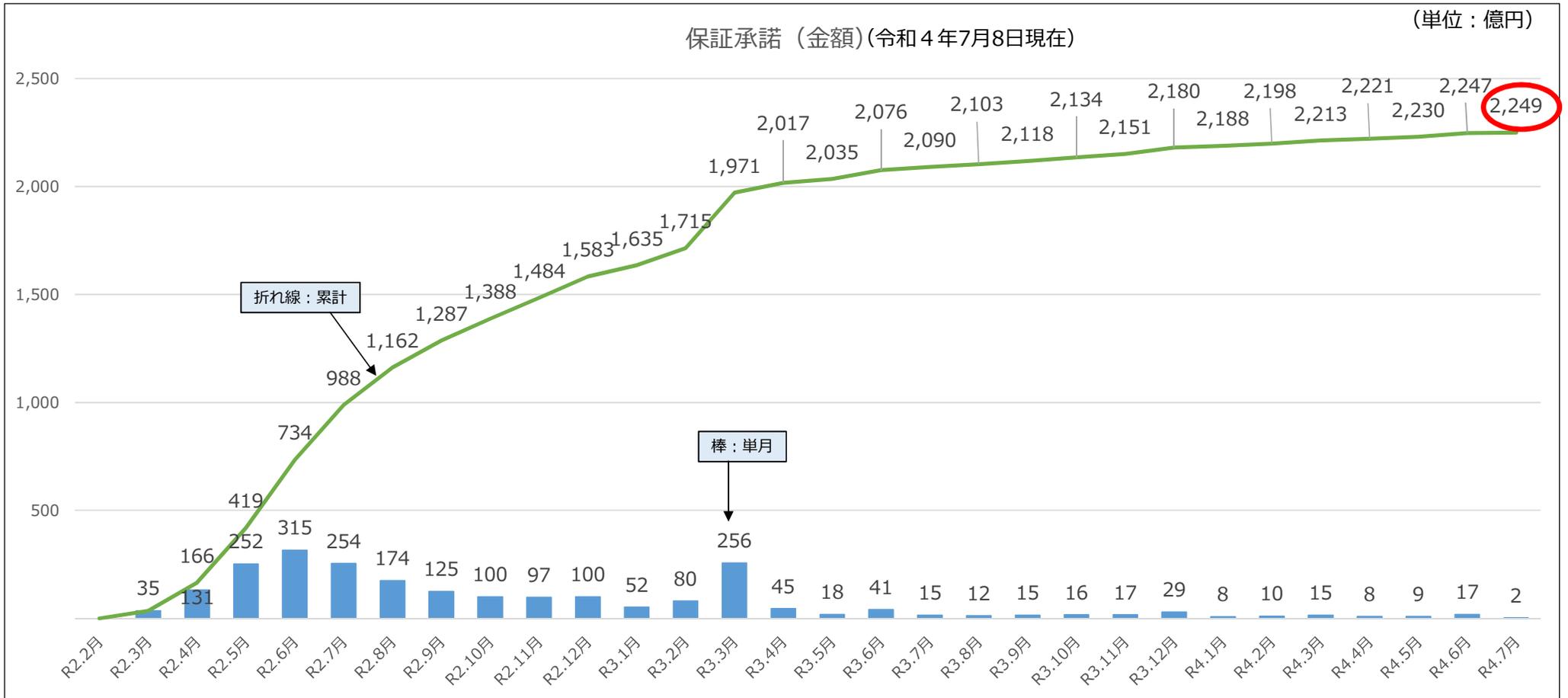
②生活福祉資金の借入額が限度額に達している世帯等については、**新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金**を原則3か月支給

- ・受付期間を令和4年8月末まで延長
- ・3か月支給後、一度に限り再支給が可能（最大3か月）（令和3年12月～）

令和4年6月末実績（支給決定件数、支給済額）：2,936件、542,307千円（うち再支給1,072件、214,947千円）

②県制度資金（がんばろう資金、コロナ対策特別資金）

貸付金による資金供給額は2,200億円を超え、多くの県内事業者を活用されている。



※長引くコロナ禍の影響から今後の資金繰りに不安を抱える事業者が増える可能性があるため、伴走型で支援していく。

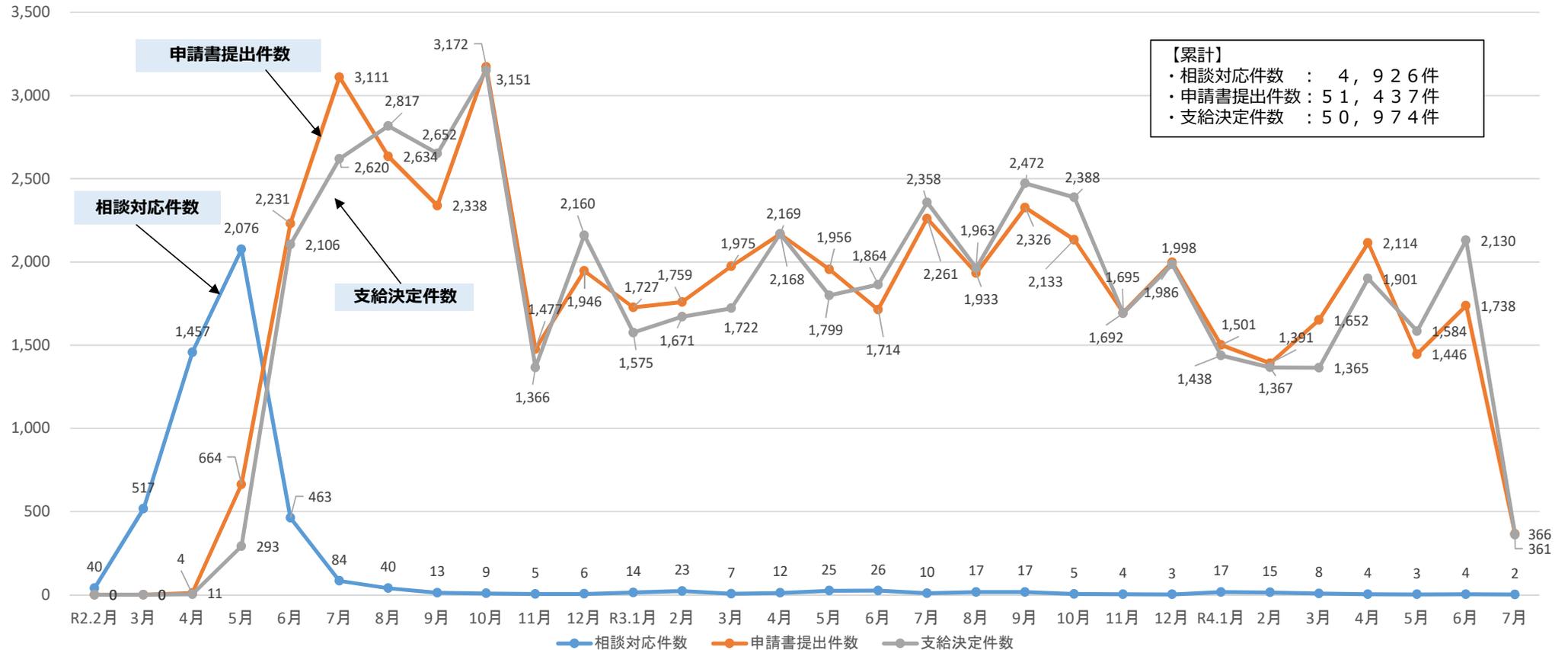
※低利の「新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金」については、引き続き、県内中小企業・小規模事業者の資金繰りを支えるため、取扱期間を当面の間、延長する。（終期は、感染状況や景気動向を見定めて決定）

③雇用調整助成金

雇用調整助成金は、相談件数が落ち着き、順調に支給されている。

雇用調整助成金の対応状況

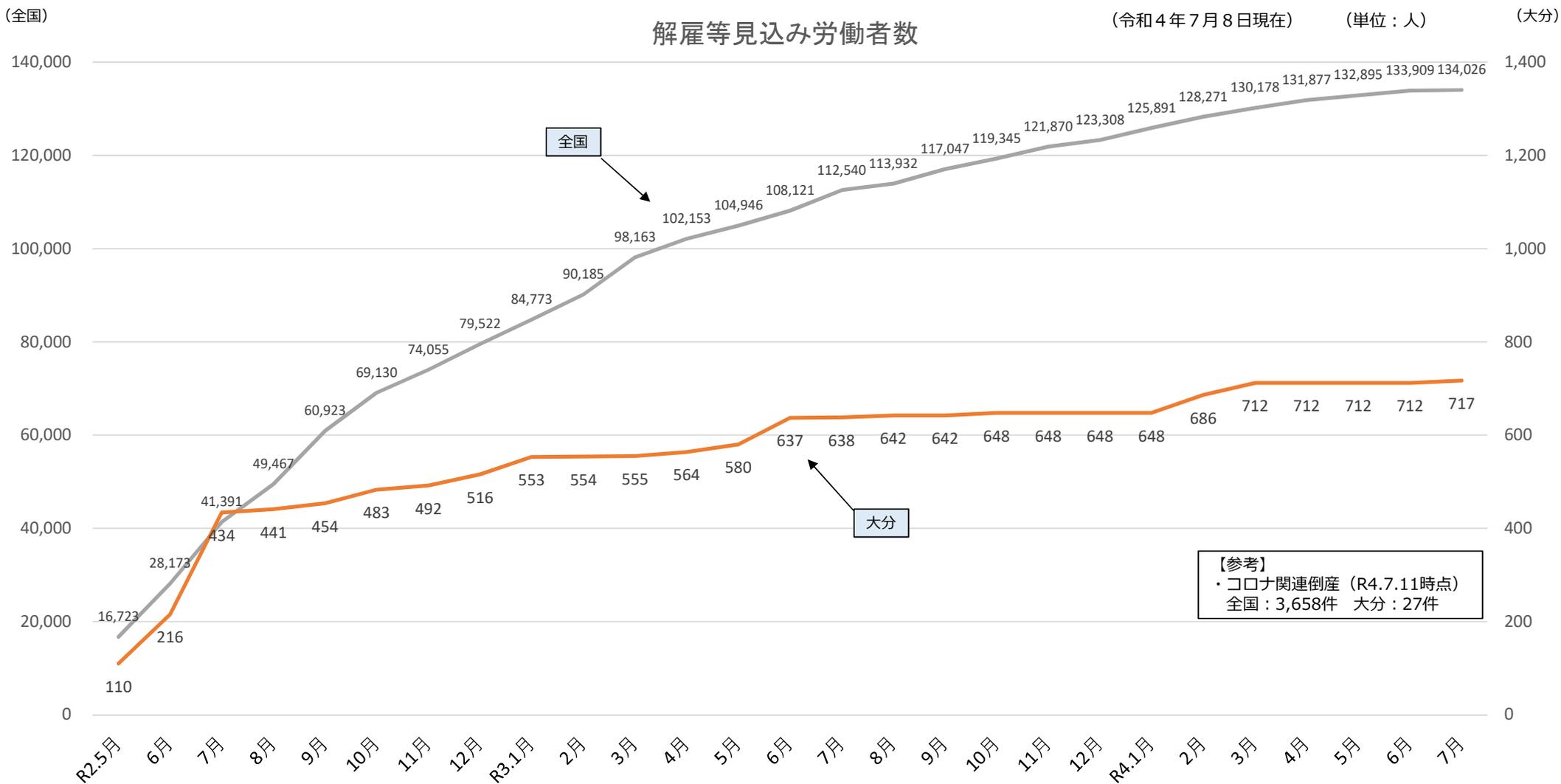
令和4年7月8日 現在 (単位: 件)



※令和3年5月～令和4年6月の特例措置は、助成額の上限等を段階的に縮減するとともに、感染が拡大している地域・特に業況が厳しい企業について特例を継続。

④解雇等見込み労働者数

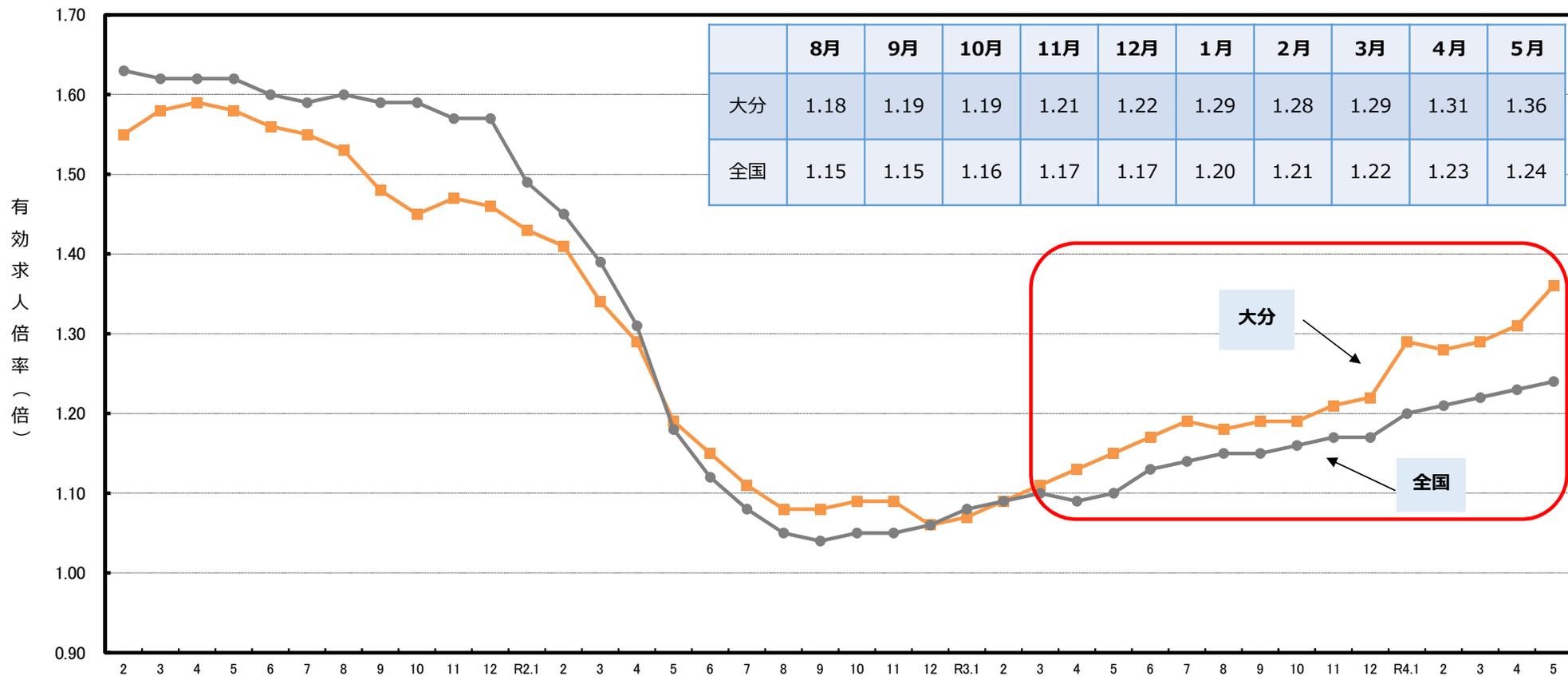
解雇等見込み労働者数は、全国と比べて落ち着いている。



⑤有効求人倍率

有効求人倍率は高水準であり、全国平均より高く、堅調に推移している。

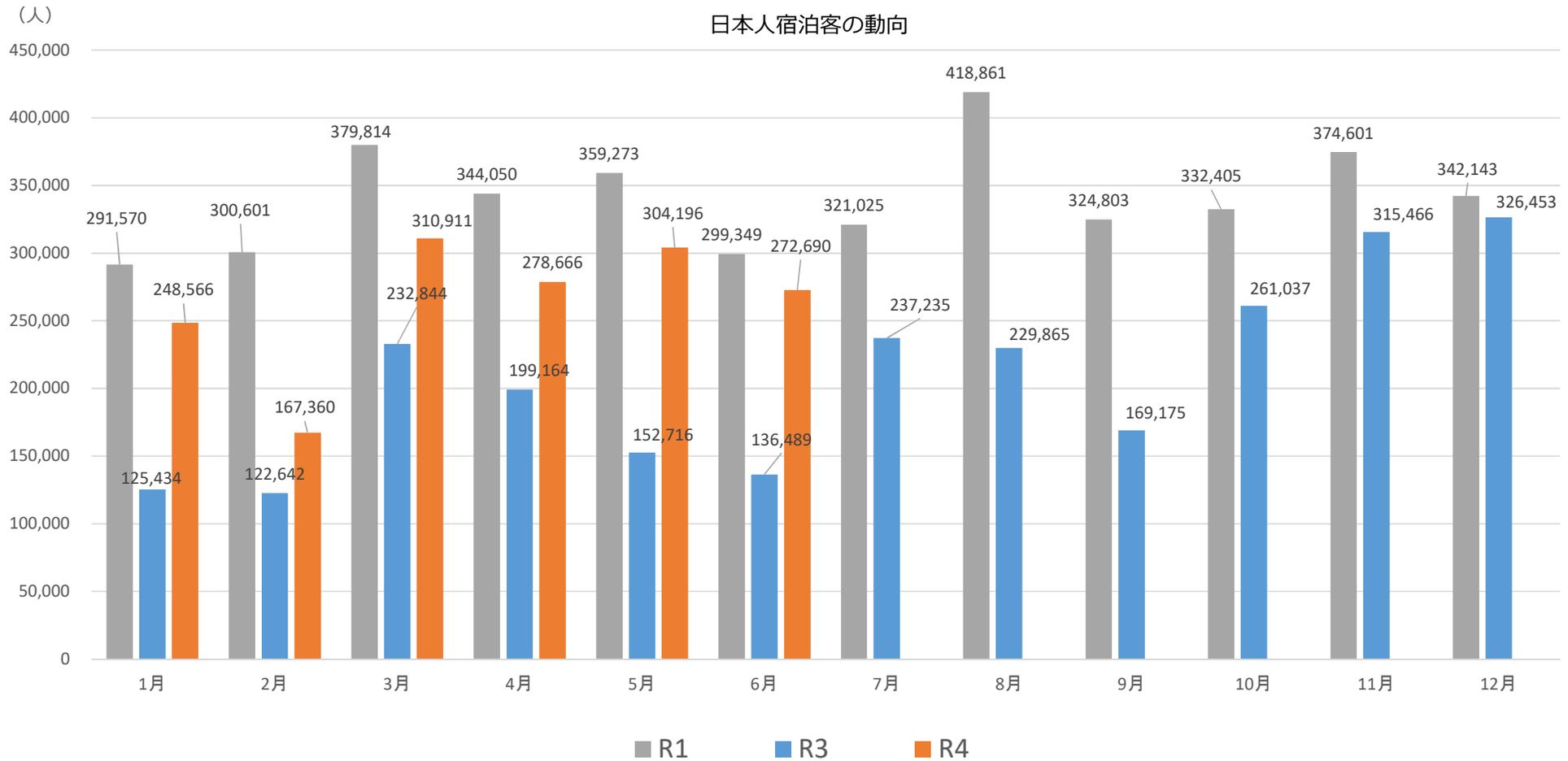
有効求人倍率の推移



資料:一般職業紹介状況(厚生労働省、大分労働局)

⑥国内宿泊者数

6月の国内宿泊者数は、コロナ禍前（令和元年）と比較すると▲8.9%
本来6月は、春の旅行シーズン後にあたり、旅行者が比較的少ない時期であることから、前月比▲10.4%

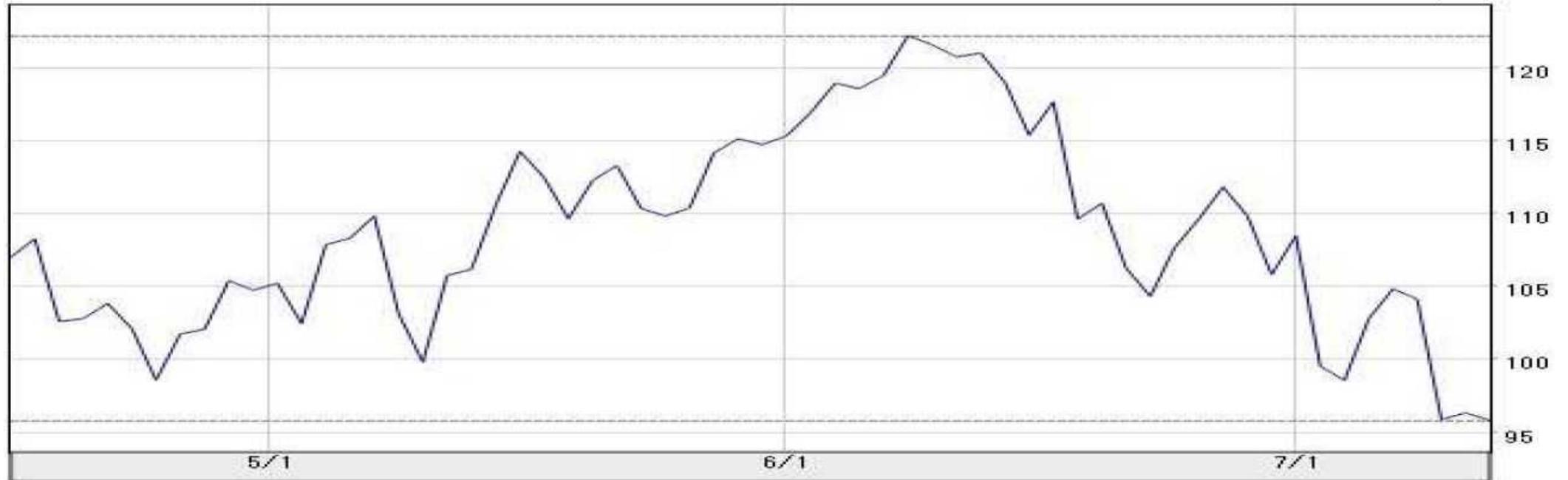


⑦原油価格

中国での感染再拡大による原油需要減退の懸念等から価格が下落、小売価格は補助金により価格上昇が抑えられている状況

■原油先物（WTI）価格の推移（令和4年7月14日現在）

WTI原油
先物価格
USドル/バレル



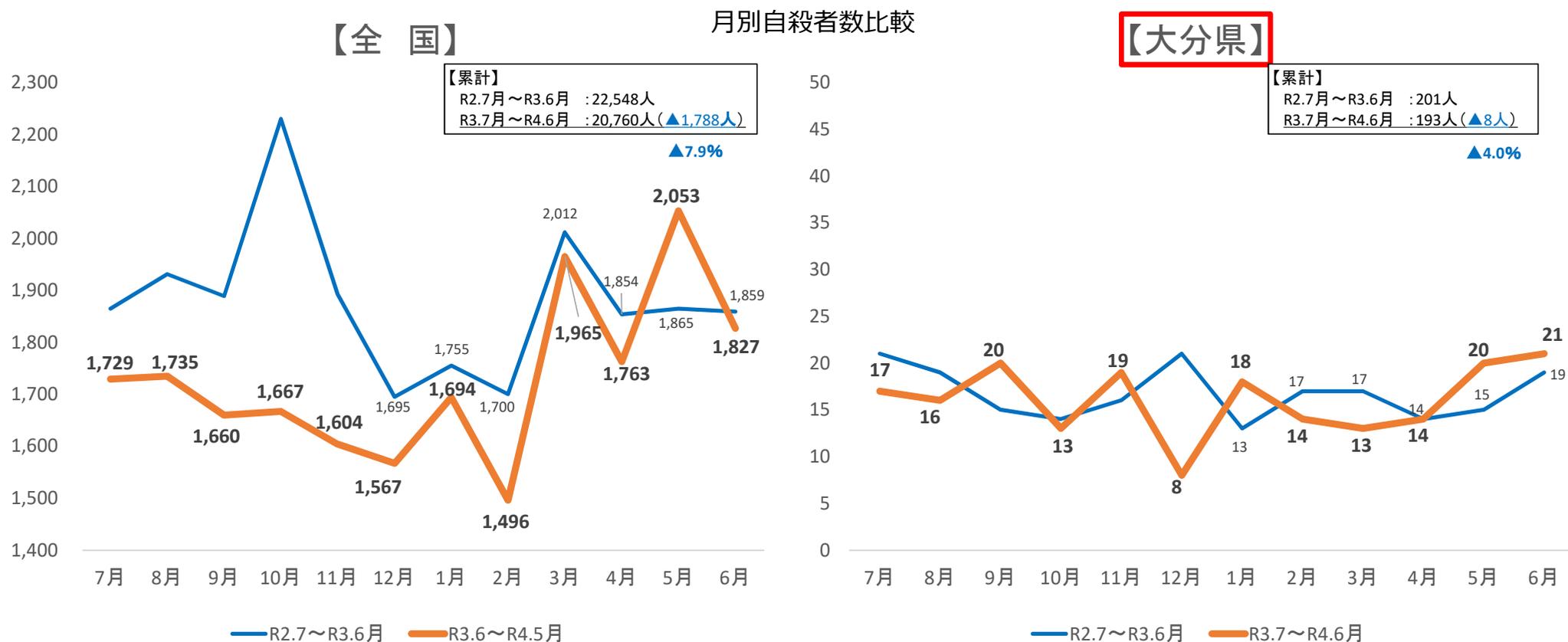
■レギュラーガソリンの平均小売価格

(円/リットル)

	4/11	4/18	4/25	5/9	5/16	5/23	5/30	6/6	6/13	6/20	6/27	7/4	7/11
大分	181.2	181.4	181.4	181.5	180.7	179.2	178.3	177.4	178.0	178.5	181.3	181.9	181.6
九州	178.2	178.1	177.7	176.4	175.8	174.8	174.2	174.7	175.7	177.0	178.5	177.8	177.3
全国	174.0	174.0	172.8	171.1	170.4	168.8	168.2	169.8	171.2	173.9	174.9	173.6	172.7

⑧自殺者数

県内の自殺者数は、前年比較で全国ほどの大きな変化はなく、前年より8人減



①自殺を「思いとどませる」ための支援としてSNS（チャット）や電話（こころとからだの相談支援センター、大分いのちの電話）での相談対応を実施

【コロナ関連相談件数】

SNS（チャット）・・・66件（R3.11.10～R4.6月）、こころとからだの相談支援センター・・・216件（7～6月）、大分いのちの電話・・・583件（7～6月）

②自殺に「思い至らない」ための支援として生活福祉資金、中小企業・小規模事業者応援金等を実施

安心・活力・発展プラン2015の進捗状況について

1 全体状況

2 R3年度の目標値に対する達成度

- (1) 政策別レーダーチャート
- (2) 施策別レーダーチャート(安心)
- (3) // (活力)
- (4) // (発展)

3 最終年度(R6)の目標値に対する達成度

- (1) 政策別レーダーチャート
- (2) 施策別レーダーチャート(安心)
- (3) // (活力)
- (4) // (発展)

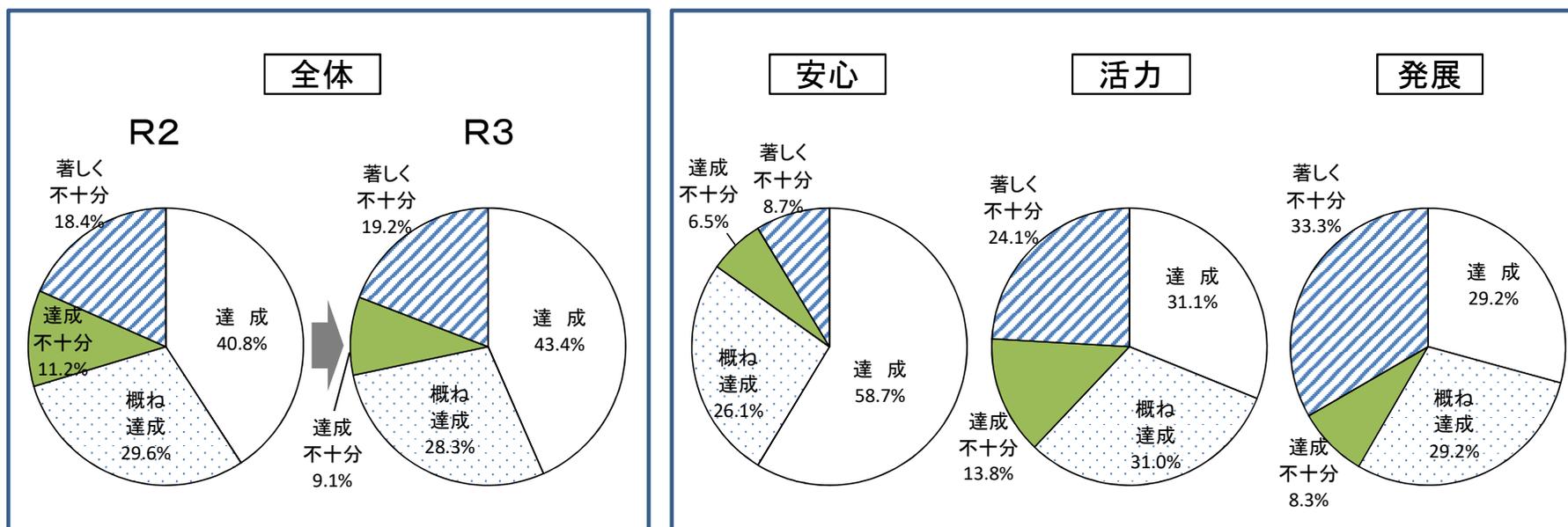
4 目標値達成に向けた取組

1 全体状況

施策毎に設定した目標指標の進捗状況（R3年度）については、以下のとおりであり、「達成」及び「概ね達成」は全体の71.7%（昨年70.4%に対し+1.3）となっている。

区 分	達 成 (達成率100%以上)	概ね達成 (達成率100%未満 ～90%以上)	達成不十分 (達成率90%未満 ～80%以上)	著しく不十分 (達成率80%未満)	合 計
3年度進捗状況	43 (43.4%)	28 (28.3%)	9 (9.1%)	19 (19.2%)	99 (100.0%)
	71 (71.7%)		28 (28.3%)		

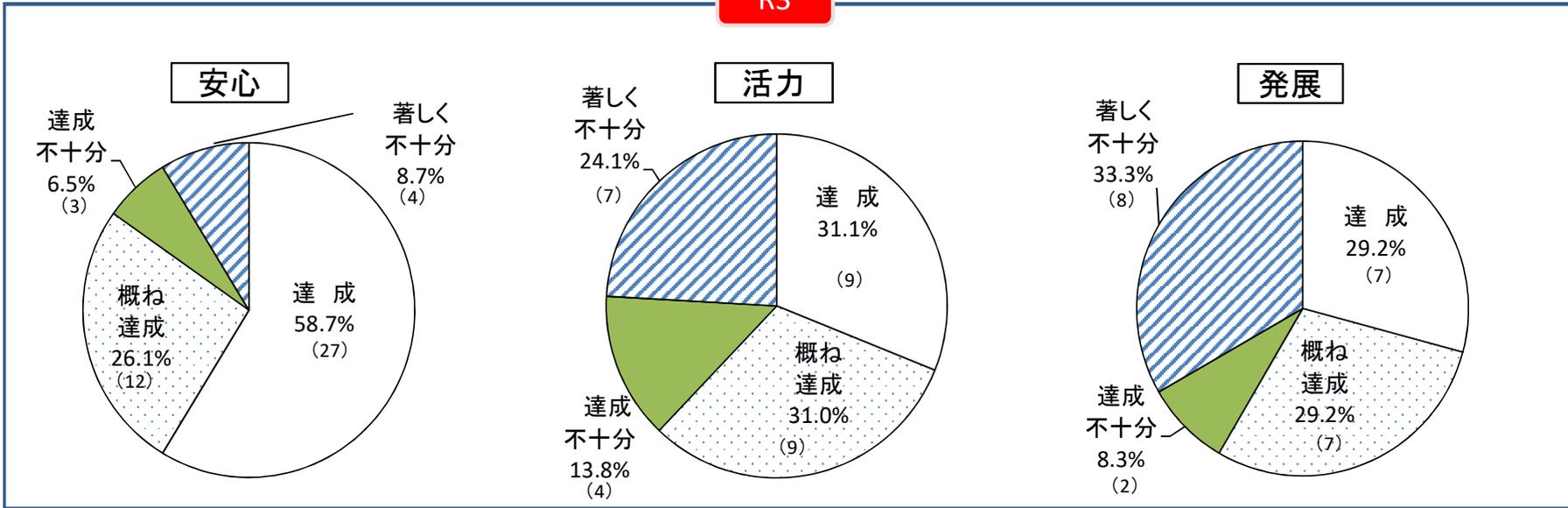
分野別	安 心	27 (58.7%)	12 (26.1%)	3 (6.5%)	4 (8.7%)	46 (100.0%)
	活 力	9 (31.1%)	9 (31.0%)	4 (13.8%)	7 (24.1%)	29 (100.0%)
	発 展	7 (29.2%)	7 (29.2%)	2 (8.3%)	8 (33.3%)	24 (100.0%)



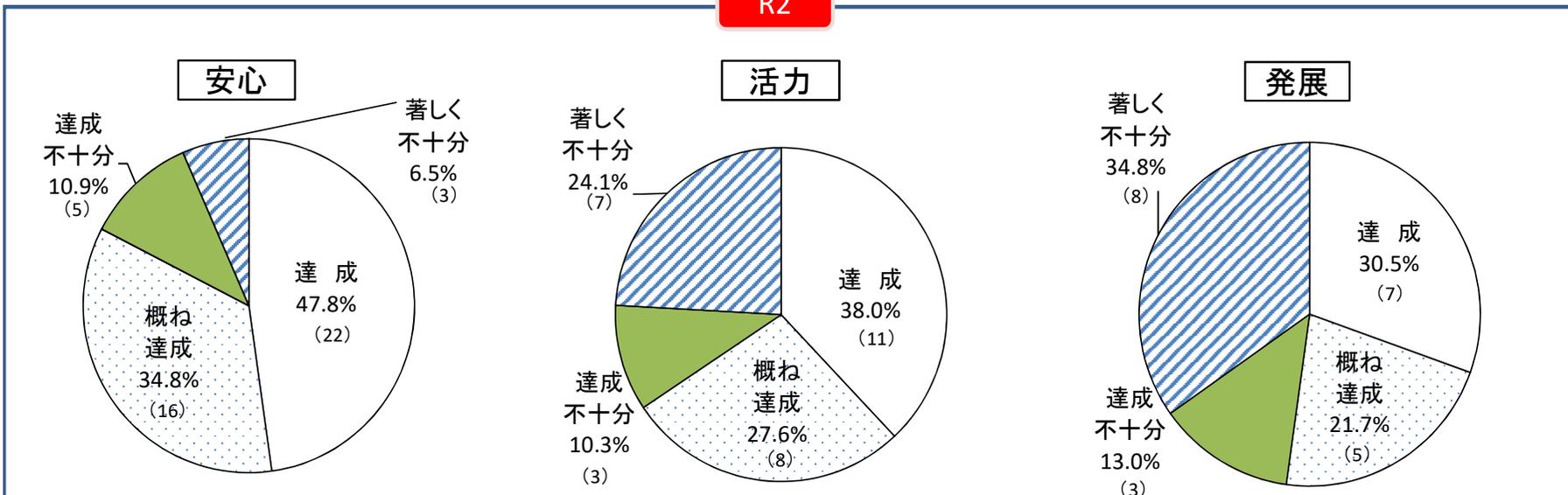
分野別の年度比較(3年度－2年度)

※ ()内は目標指標の数

R3



R2



2-(1) R3年度の目標値に対する達成度(全体)

発展

(4政策)

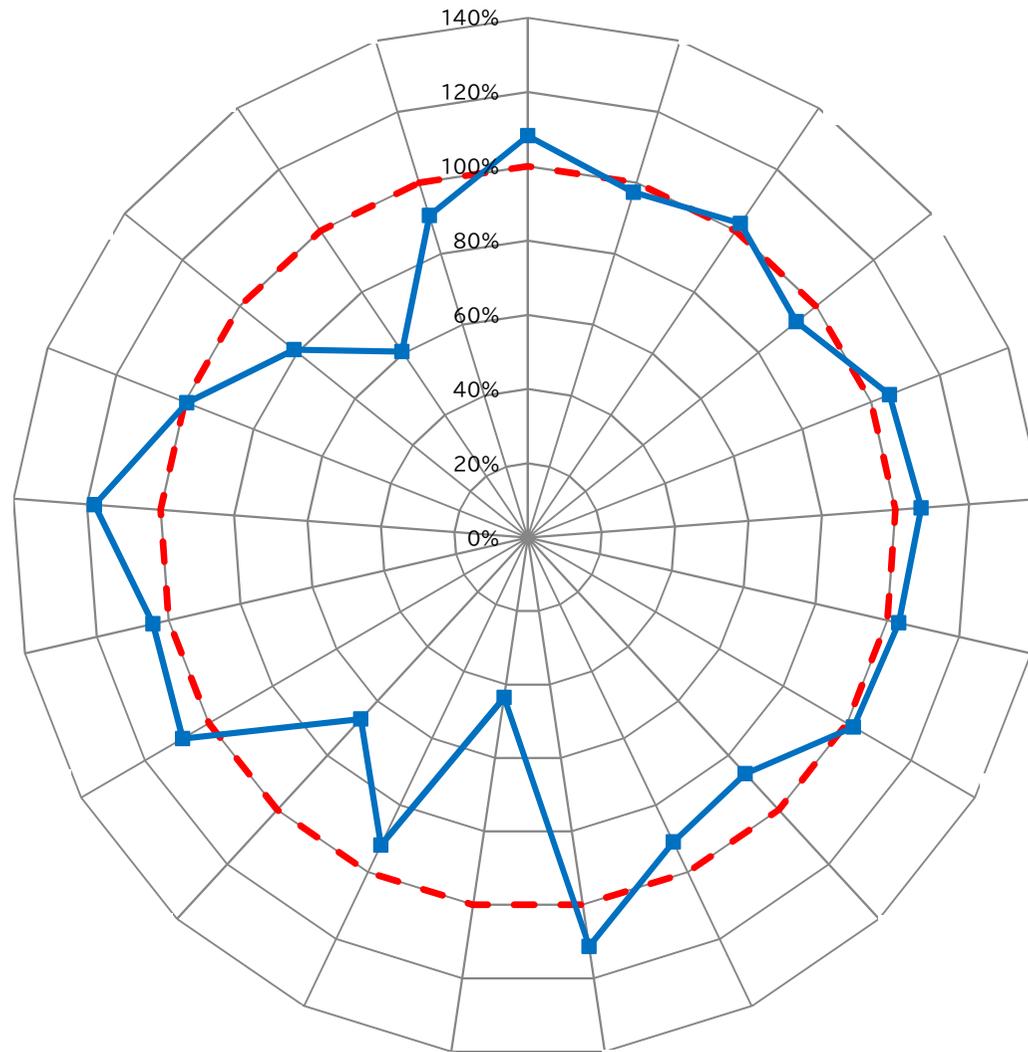
活力

(8政策)

21政策

安心

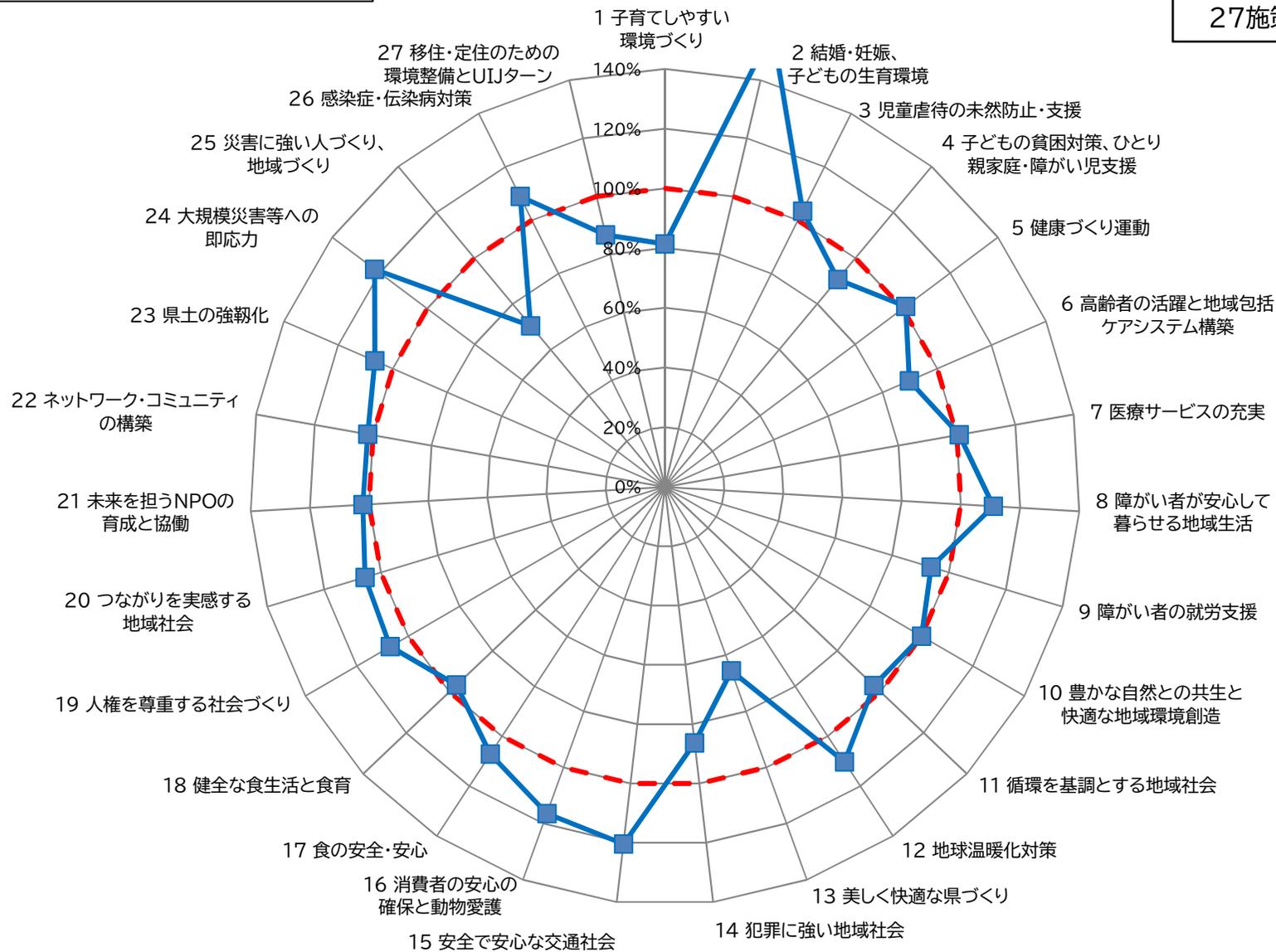
(9政策)



達成度については、各政策を構成する施策ごとに設定した指標の平均達成度

2-(2) R3年度の目標値に対する達成度(安心)

27施策



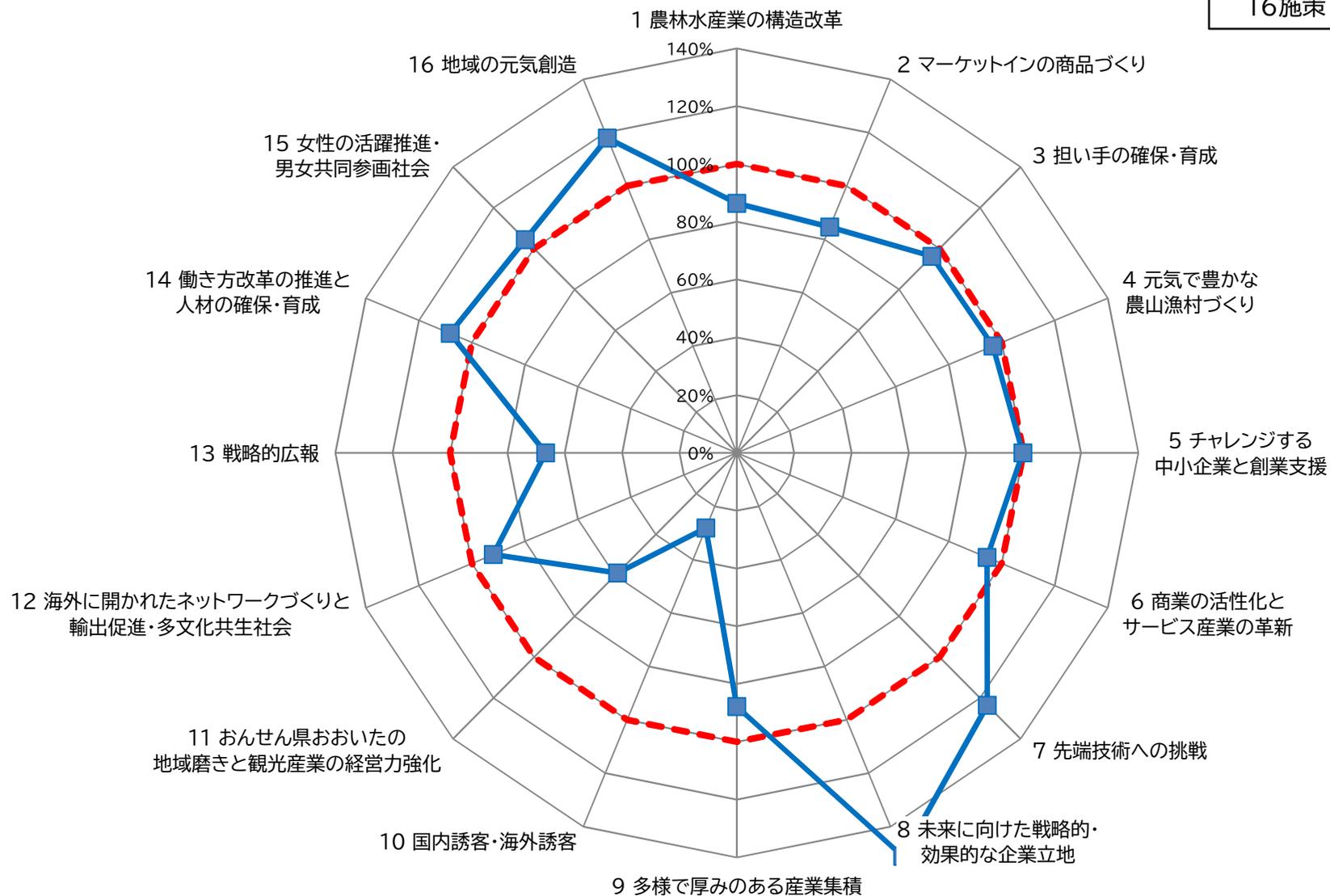
2-(2) R3年度の目標値に対する達成度(安心)

【90%未満指標】

施策コード	施策名	指標名	目標値	実績値	達成度	要因	向上策
I-1-(1)	子育てしやすい環境づくりの推進	男性の育児休業取得率(%)	30	9.6	32.0%	職場の人手不足や育休を取得しづらい雰囲気など、企業における男性の育児休業取得に対する理解不足に加えて、目標値を13%から2倍以上引き上げたことなどにより、大幅な目標未達成となった。	企業経営者や人事労務担当者等を対象としたセミナー・個別相談会や企業訪問などあらゆる機会を捉えて、昨年度養成した働き方改革アドバイザー(33名登録)とともに、改正育児・介護休業法など育休制度の周知や先進事例の紹介等を行うことで、男性が育休を取得しやすい職場環境づくりを促進する。
I-2-(2)	高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築	65歳以上のボランティア活動参加人数	20,500	17,313	84.5%	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、ボランティア活動自体が自粛等により減少したため。	引き続き、基本的な感染対策を徹底したうえでのボランティア活動や通いの場への参加を呼びかけるとともに、オンラインによる通いの場づくりを推進する。 また、老人クラブ連合会や社会福祉協議会等と連携し、地域を支える元気高齢者の育成に向けたアクティブシニア養成講座等を開催するほか、コロナ禍でも着実に増加している高齢者団体による、生きがいづくり等に資するパワフルシニア活動をしっかり応援していく。
I-3-(2)	障がい者の就労支援	障がい者雇用率の全国順位(位)	1	7	87.2%	法定雇用率達成企業割合の全国順位は、前年の13位から6位に上昇したほか、身体障がい者の雇用率も全国1位を維持するなど、実雇用率は2年ぶりに上昇した。 一方、知的及び精神障がい者の雇用率が低迷していること等により、全体では全国7位と横ばいであったことから、目標未達成となったもの。	一般就労に送り出した事業所に対し、実績に応じた奨励金を支給するほか、知的・精神障がい者を5人以上雇用する企業に対し、雇用に係る準備経費を助成する。(R4新規) また、障がい者雇用アドバイザーによる企業と障がい者のマッチング支援や、関係部局・労働局と連携した法定雇用率未達成企業への重点的な働きかけにも、引き続きしっかり取り組む。
I-4-(4)	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり	県民一斉おおいとうつくし大行動参加者数(人)	389,000	255,122	65.6%	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を取り入れた活動方法等を情報発信した結果、前年度より参加人数は増加したものの、集団での活動が制限される場面も多くあり、目標達成には至らなかった。	従来の活動を引き続き団体等へ呼びかけていくとともに、コロナ禍でも個人で取り組める環境保全やエコ活動を新たにうつくし大行動と位置づけ参加者数の増加を図る。
I-5-(1)	犯罪に強い地域社会の確立	特殊詐欺被害件数(件以下)	112	150	66.1%	新たな手口としてパソコンサポート名目で少額の架空料金を請求する非対面型の特殊詐欺が多発したことにより、被害件数が大幅に増加したものの。	パソコンサポート名目の手口は10~70代と幅広い世代で被害が発生していることから、動画を活用したテレビCMやWeb広告、特殊詐欺被害防止啓発ソングの活用等により、県民に対して広く詐欺手口や対処法等について広報啓発を徹底し、被害防止を図る。
I-8-(3)	災害に強い人づくり、地域づくりの推進	自主防災組織避難訓練等実施率(%)	90	45.6	50.7%	従来からの防災アドバイザーの派遣等の取組に加え、防災啓発動画をCMやYouTube等で放映したり、防災研修等をオンライン開催したことで、昨年度に比べ実績値が上昇したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域住民が集まる避難訓練等の実施が困難となり、目標を達成することができなかった。	引き続き、防災啓発動画をメディアやSNS等で集中的に放映し、一人ひとりの防災意識の醸成を促進するとともに、訓練が低調な地域に対して地元防災士会等と連携して訓練実施を支援する等により、避難訓練等実施率の向上を図る。
		同上(津波浸水想定区域)(%)	100	68.0	68.0%		
I-9-(1)	移住・定住のための環境整備とUIJターンの促進	移住促進策による移住者数(人)	2,100	1,821	86.7%	コロナ禍による地方回帰等により、R3実績は過去最高の1,821人となったが、福岡県内大学からの県内就職者数の伸び悩み等により、目標を達成できなかった。	目標値と実績値の差は着実に埋まりつつあるが、R6目標達成に向けて、特に仕事と直結した移住施策を強化する。

2-(3) R3年度の目標値に対する達成度(活力)

16施策



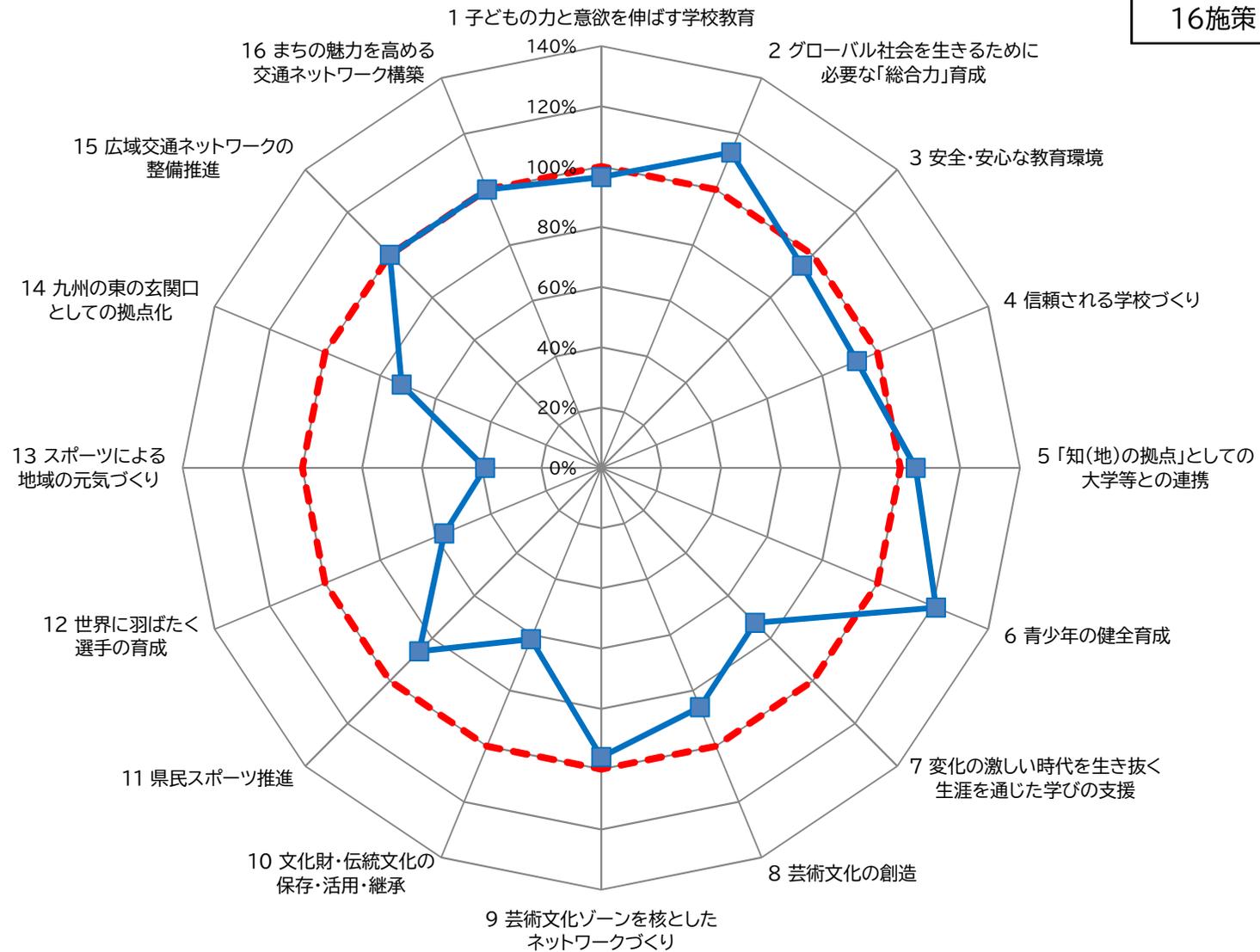
2-(3) R3年度の目標値に対する達成度(活力)

【90%未満指標】

施策コード	施策名	指標名	目標値	実績値	達成度	要因	向上策
II-1-(1)	構造改革の更なる加速	農林水産業による創出額(億円)	2,433	2,102	86.4%	農業は園芸品目の拡大等で4年ぶりに増加したものの、コロナ禍で木材需要や外食需要の減等により林業産出額、水産業産出額が減少したため、目標値を下回った。	農業総合戦略会議でとりまとめた「行動宣言」に基づき、伸び代がある園芸品目の生産拡大や肉用牛を中心とした畜産の振興を図る。また、林業では、素材生産量の増大に向けて高性能林業機械の導入支援や中核林業経営体の育成を図り、水産業では、養殖ブリの安定生産のための人工種苗供給体制の構築等に取り組む。
II-1-(2)	マーケットインの商品づくりの加速	農林水産業による創出額のうち戦略品目の産出額(億円)	1,008	852	84.5%	農業では県域で拡大を進めるねぎ類やピーマン等で産出額が増加した一方で、林業では消費税増税の反動とコロナ禍による木材需要が減退し、また水産業では外食控えの影響で価格が低迷したため、戦略品目の産出額が減少した。	農業総合戦略会議でとりまとめた「行動宣言」を踏まえ、ねぎ産出額100億円プロジェクトの推進や、短期集中県域支援品目(ねぎ、ピーマン、高精度かんしょ、ベリーツ)への重点指導を行い、産出額の向上を図る。また、乾しいたけの新ブランド「うまみだけ」、かぼす養殖魚などのブランド化を図るとともに、生産・流通拡大を図る。
II-1-(2)	マーケットインの商品づくりの加速	農林水産物輸出額(億円)	42.4	35.9	84.7%	R3年度の輸出額は、米国向けの牛肉や養殖ブリの増加により、6年連続の増加、過去最高額となったものの、養殖ブリでのモジャコ不漁に起因する出荷調整や、クロマグロで主な輸出国である中国における新型コロナウイルスの検査強化の影響等もあり、目標を下回った。	コロナ収束後を見据え、現地商社や海外人脈等を活用し、量販店・飲食店等でのフェアなど新たな販路拡大対策に取り組むとともに、輸先国のニーズに対応した産地づくりを強化する。
II-2-(5)	多様で厚みのある産業集積の深化	医療機器製造業登録事業所・製造販売許可事業者数(件・累計)	34	26	76.5%	複数の製造業登録事業所を保有する企業による製造拠点集約等により目標未達成となった。	医療・介護・福祉機器等については、大分大学医学部附属臨床医工学センターや医療・看護・介護・福祉従事者と企業との連携を支援するとともに、医療機器等販売ディーラーとの交流を積極的に行い、市場を見据えた機器開発・販路拡大の支援に努める。
II-3-(1)	国内誘客の推進と海外誘客(インバウンド)の加速	県内宿泊客数(千人)	7,590	4,160	54.8%	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令などにより目標を達成することができなかった。	旅行需要の多様化に対応し、首都圏などの富裕層、リピーターとなる近隣県等をターゲットとし、それぞれのニーズに応じた誘客対策を推進する。
II-3-(1)	国内誘客の推進と海外誘客(インバウンド)の加速	外国人宿泊客数(千人)	1,630	25	1.5%	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う渡航の制限などにより目標を達成することができなかった。	ポストコロナを見据えて、本県の魅力を継続して発信していくほか、特定国に依存しない誘客を進めるため、東アジアをはじめ、ASEAN諸国や欧米・大洋州等からの観光誘客の推進を図る。
II-3-(2)	おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の経営力強化	観光入込客数(千人)	20,600	13,687	66.4%	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令などにより目標を達成することができなかった。	旅行需要の多様化に対応し、首都圏などの富裕層、リピーターとなる近隣県等をターゲットとし、それぞれのニーズに応じた誘客対策を推進する。
II-3-(2)	おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の経営力強化	観光消費額(億円)	2,490	1,275	51.2%	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令などにより目標を達成することができなかった。	アドベンチャーツーリズムなどの新たな取り組みにより県内の滞在時間延長を促進する仕組みを構築し観光消費額の増加につなげる。
II-4-(1)	海外に開かれたネットワークづくりと輸出促進・多文化共生社会の構築	海外展開企業数(事業所)	130	111	85.4%	新型コロナウイルスの影響による海外事業所の閉鎖等により目標値を下回った。	海外政府機関とのMOUやジェトロとの連携等を通じ、企業等が海外展開を行いやすい環境を整備していく。
II-5-(1)	戦略的広報の推進	地域ブランド調査(魅力度ランキング)(位)	15	26	66.7%	食や温泉をはじめとした自然の豊かさなど、大分県が誇れるものの魅力を十分に伝え切れていない。	「温泉+α(食・観光・居住等)」の魅力発信に際し、 ①適切な情報媒体経路(若者向け→SNSに重点を置いた情報発信等) ②デジタルマーケティングや専門人材(クリエイティブ戦略アドバイザー等)の活用による本県の認知度向上を図る。
II-7-(1)	女性の活躍推進と男女共同参画社会の構築	雇用者のうち管理的職業従事者に占める女性の割合(%)	16.6	13.1	78.9%	これまでの取組により、少しずつ改善していると感じているが、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の存在が考えられる。	まずアンコンシャス・バイアスとは何かを知った上で、自身の行動に潜むアンコンシャス・バイアスに気づくことが重要である。R4年度は、働く場におけるアンコンシャス・バイアスの事例と対処方法を分かりやすい動画にし、広く県民に発信していく。

2-(4) R3年度の目標値に対する達成度(発展)

16施策



2-(4) R3年度の目標値に対する達成度(発展)

【90%未満指標】

施策コード	施策名	指標名	目標値	実績値	達成度	要因	向上策
Ⅲ-1-(3)	安全・安心な教育環境の確保	不登校児童生徒の出現率の全国との比(小・中学校)(%以下)	100	110.2	89.8%	R2年度の不登校等調査では、家庭環境の変化等により、「無気力」や「不安」等の要因が増加した。	スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置時間の増加により、相談体制の充実を図る。
Ⅲ-1-(7)	変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援	「協育」ネットワークの取り組みに参加する地域住民の数(万人)	10.85	8.49	78.2%	新型コロナウイルスの影響により、地域学校協働活動が制限された。	オンライン研修会等により、好事例を市町村に周知し、地域学校協働活動の活性化を図る。
Ⅲ-1-(7)	変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援	公立図書館の利用者数(万人)	265	178	67.2%	新型コロナウイルスの影響により、開館時間の短縮など利用制限を行った。	新型コロナウイルス対策として、宅配貸出や電子書籍などの非来館サービスを進めるとともに、安心して来館できるよう層の感染防止対策を講じる。
Ⅲ-2-(1)	芸術文化の創造	県立美術館入場者数(万人)	50	43	86.0%	新型コロナウイルスの影響による利用者減少	感染症対策を行いつつ、魅力的な企画展の誘致や、東アジア文化都市2022大分県と連携した取組等により、入場者数の増加を図る。
Ⅲ-2-(3)	文化財・伝統文化の保存・活用・継承	文化財の保存・活用に関する市町村の地域計画の策定数(件)	2	1	50.0%	新型コロナウイルスの影響により、策定に必要な協議会などの活動が制限された。	引き続き、研修会等を開催し、市町村の地域計画作成を支援する。
Ⅲ-2-(3)	文化財・伝統文化の保存・活用・継承	県立歴史博物館・県立先哲史料館・県立埋蔵文化財センターの利用者数(万人)	14.1	10.3	73.0%	新型コロナウイルスの影響により、外出自粛傾向が続いたため。	新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底し、魅力あるイベントの開催や広報活動に努める。
Ⅲ-3-(1)	県民スポーツの推進	総合型地域スポーツクラブの会員数(万人)	1.88	1.48	78.7%	新型コロナウイルスの影響により、活動が制限された。	総合型地域スポーツクラブにおいて、地域の特色を活かしたシンボリックプログラムや、親子で一緒に取り組める運動など、魅力あるプログラムを提供する。
Ⅲ-3-(2)	世界に羽ばたく選手の育成	国際大会出場者数(人)	51	29	56.9%	新型コロナウイルスの影響により、国際大会が中止となった。	優秀選手の競技環境の確保を目指した就職支援の強化や、優れた資質を有するジュニア選手の発掘育成の強化により、世界に通じる優秀選手(県選抜選手)の重点的・継続的な競技力の向上を推進する。
Ⅲ-3-(3)	スポーツによる地域の元気づくり	合宿等受入人数(人)	72,000	28,003	38.9%	新型コロナウイルスの影響による参加者減少	プロ、実業団、大学等の日本トップクラスのチームの合宿を積極的に誘致するとともに、全国イベントでのPRやHP改修を行い、知名度の向上及びスポーツ合宿の裾野の拡大を図る。
Ⅲ-4-(1)	九州の東の玄関口としての拠点化	フェリー・航空輸送人員(千人)	3,800	1,851	48.7%	新型コロナウイルスの影響による需要の低迷	感染収束の状況を注視しながら、航空・フェリー会社と連携した利用促進策や国際線の運航再開に取り組む。

3-(1) R6年度の目標値に対する達成度(全体)

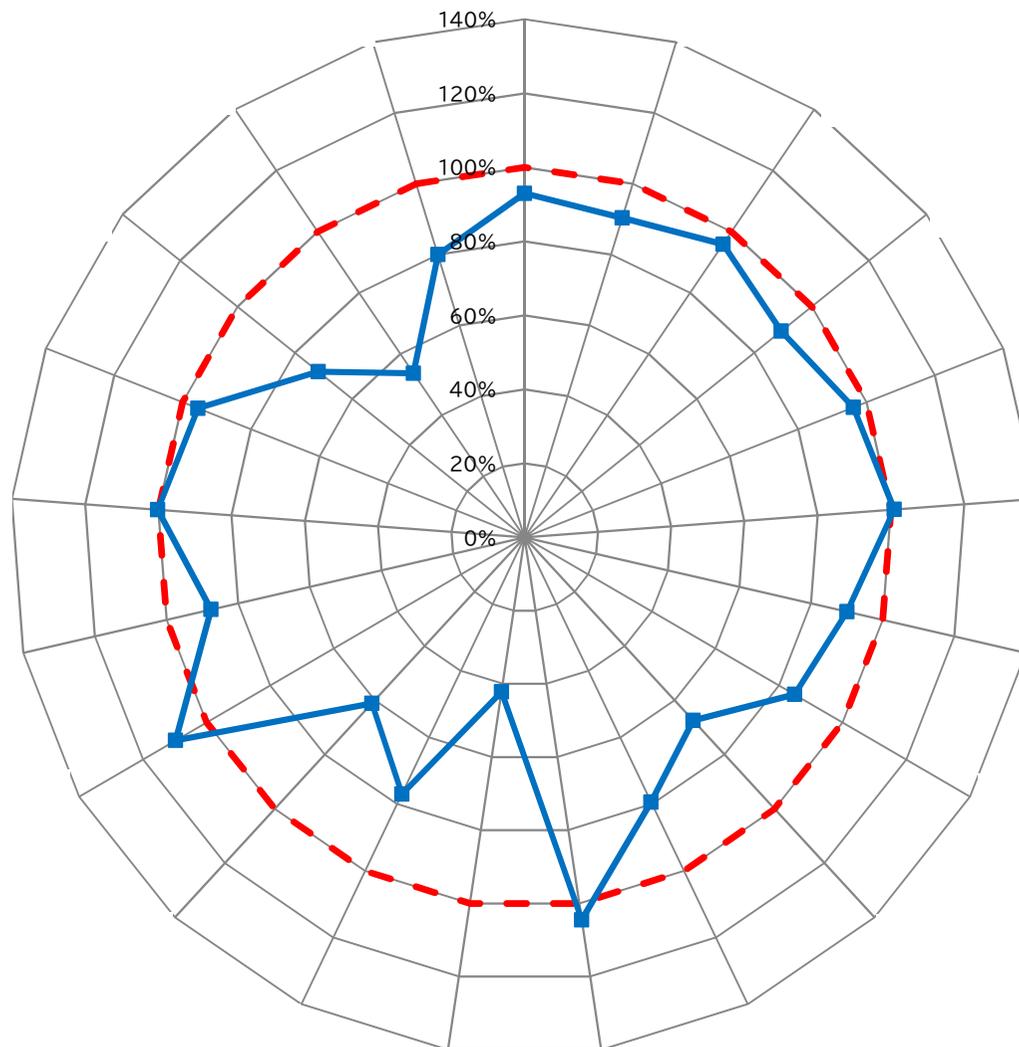
21政策

発展

(4政策)

安心

(9政策)

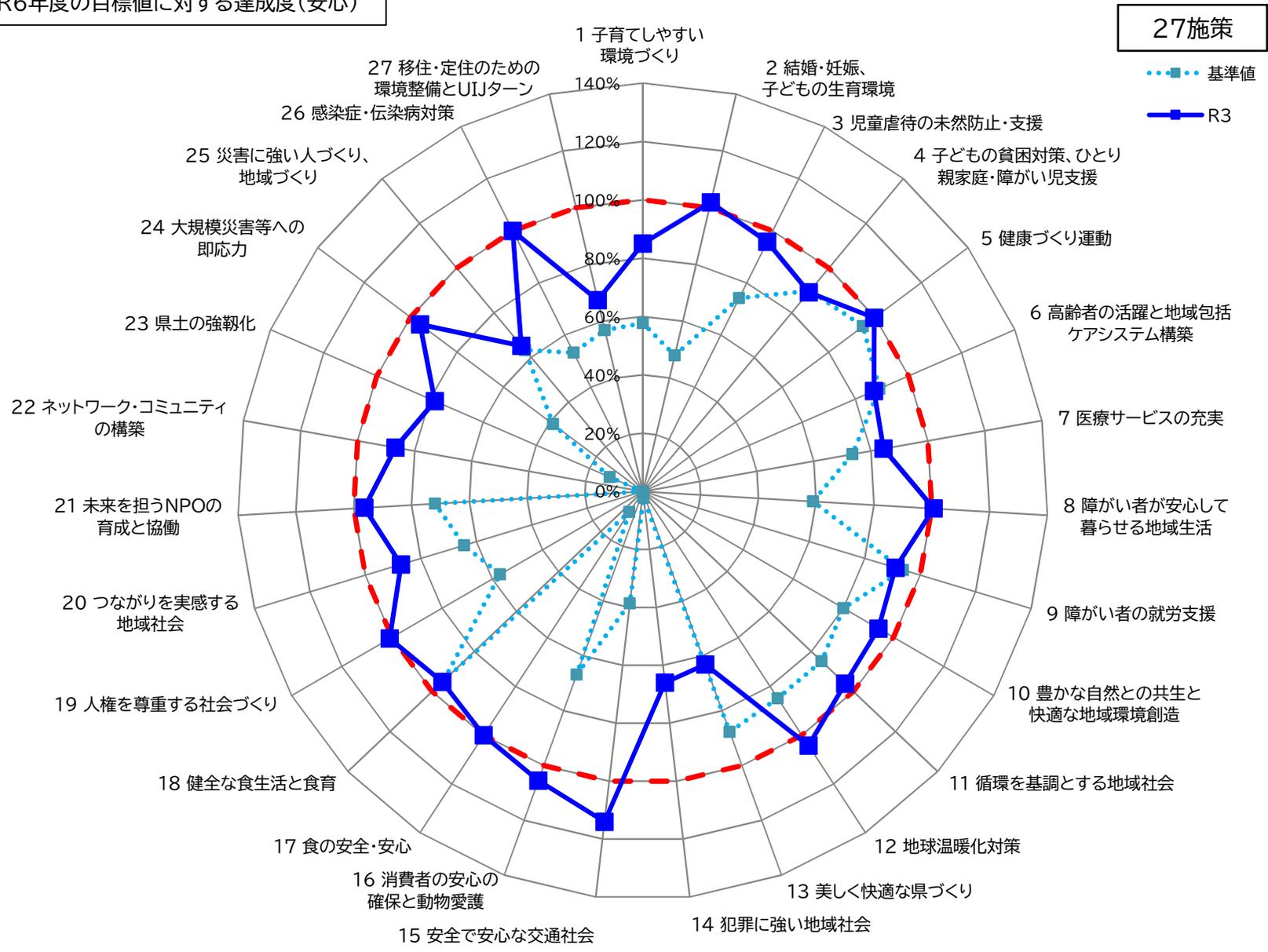


活力

(8政策)

達成度については、各政策を構成する施策ごとに設定した指標の平均達成度

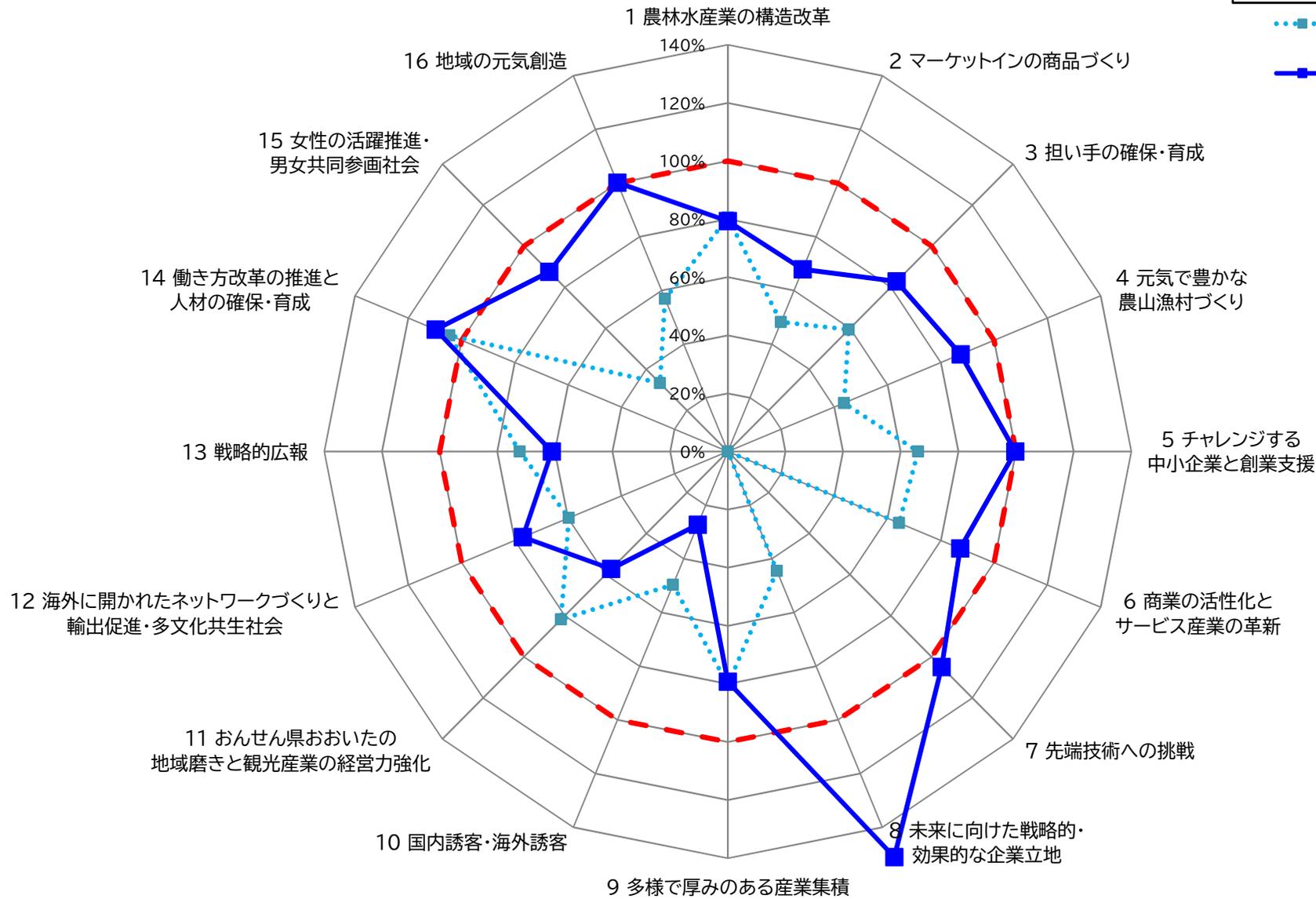
3-(2) R6年度の目標値に対する達成度(安心)



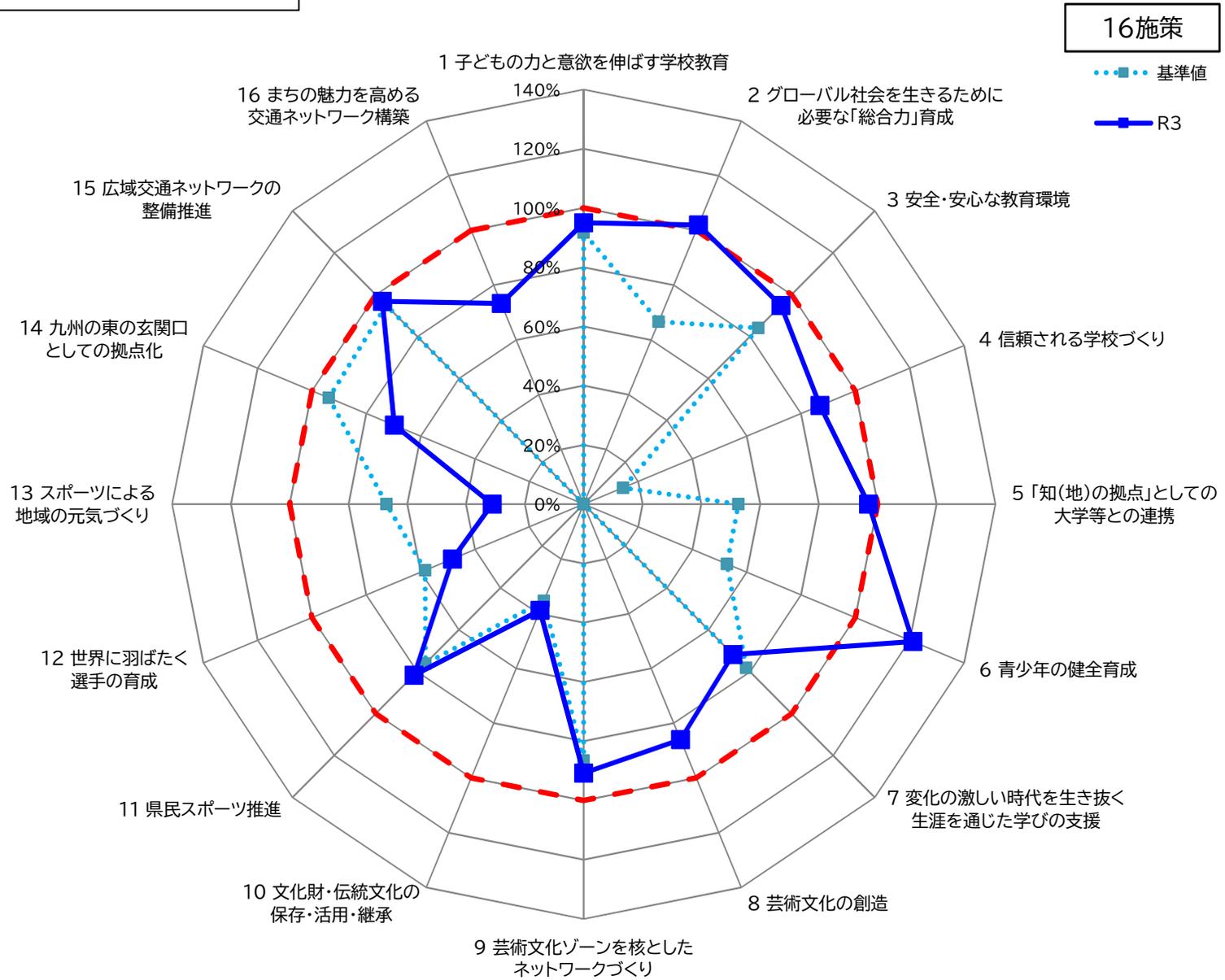
3-(3) R6年度の目標値に対する達成度(活力)

16施策

●●●● 基準値
 —■— R3



3-(4) R6年度の目標値に対する達成度(発展)





目標値達成に向けた取組（安心）

施策名	指標名																								
子育てしやすい環境づくりの推進	男性の育児休業取得率(%)																								
<p style="text-align: center;">目標値と実績値の推移</p> <table border="1"> <caption>目標値と実績値の推移 (達成率)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値 (%)</th> <th>実績値 (%)</th> <th>達成率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30 (基準年)</td> <td>6.8</td> <td>6.8</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>13</td> <td>4.8</td> <td>36.9%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>13</td> <td>9.9</td> <td>76.2%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>30</td> <td>9.6</td> <td>32.0%</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>30</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標値 (%)	実績値 (%)	達成率 (%)	H30 (基準年)	6.8	6.8	-	R1	13	4.8	36.9%	R2	13	9.9	76.2%	R3	30	9.6	32.0%	R6	30	-	-	<p>【現状・課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○育休取得に独自支援の工夫をする企業も見られ、取得期間も長くなっている。 <ul style="list-style-type: none"> ・6か月以上1年未満の取得者割合 R2:0.0%→R3:6.6% (企業の独自支援例：育休取得者と同僚の両方への手当支給) ○育児休業の制度・意義が十分には浸透していない。 <ul style="list-style-type: none"> ・男性が育休等を利用しなかった主な理由（複数回答） 収入を減らしたくなかった (41.4%) 職場が育休を取得しづらい雰囲気だった等 (27.3%) <p>⇒経営者の意識改革や育休制度の周知など、取得しやすい環境づくりへの更なる支援</p>
年度	目標値 (%)	実績値 (%)	達成率 (%)																						
H30 (基準年)	6.8	6.8	-																						
R1	13	4.8	36.9%																						
R2	13	9.9	76.2%																						
R3	30	9.6	32.0%																						
R6	30	-	-																						

【R6年度目標値達成に向けた取組】

- ・経営者の意識改革を促すトップセミナーの開催
- ・制度改正の周知に加え個別相談にも応じるセミナーを県内各地で開催
- ・働き方改革アドバイザー（社会保険労務士等）を企業へ派遣
→育休に関する規程整備など現場で課題を共有、改善に向け継続的に助言・支援
- ・おおいた子育て応援団「しごと子育てサポート企業」
認証制度の普及・拡大
- ・優良企業表彰や優良事例集により先進的な取組を紹介



(令和3年度 働き方改革セミナー)



目標値達成に向けた取組（安心）

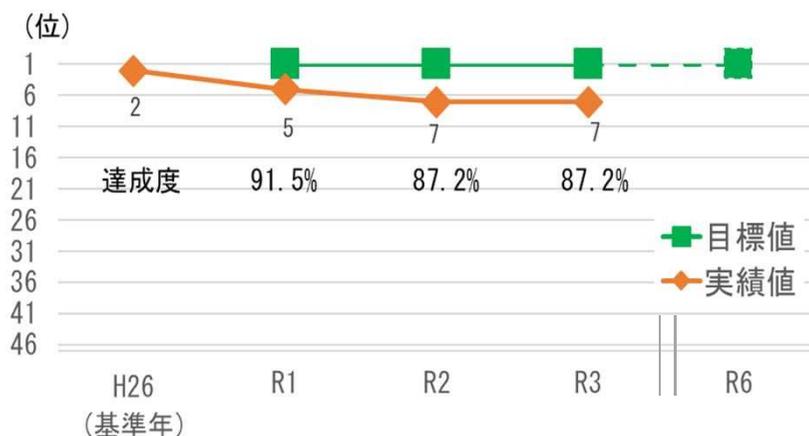
施策名

障がい者の就労支援

指標名

障がい者雇用率の全国順位(位)

目標値と実績値の推移



【現状・課題】

(1) 知的・精神障がい者の雇用率

- ・身体の全国1位に対し、知的32位、精神31位と停滞
- ・知的・精神が利用者の8割以上を占める就労系事業所からの一般就労移行率が低迷(県2.7%、国5.8%)

(2) 法定雇用率達成企業の割合

- ・R2の60.8%(全国13位)から、R3は61.2%(6位)へ上昇
- ・企業規模300人以上の未達成企業41社の解消等が課題

(参考)障がい者雇用率の全国状況

①奈良 2.88	②沖縄 2.86	③佐賀 2.70	④島根 2.67
⑤長崎 2.64	⑥山口 2.60	⑦大分 2.59	(全国 2.20)

【R6年度目標値達成に向けた取組】

(1) 知的・精神障がい者雇用率の向上対策

- ・一般就労に送り出した事業所に対する実績に応じた奨励金支給(R4～)
- ・知的・精神障がい者を5人以上新規雇用した企業に対する助成(R4～)
- ・週10時間以上20時間未満の短時間勤務算入に向けた今後の動向を注視

(2) 全般的な取組(法定雇用率未達成企業への働きかけ強化等)

- ・障がい者雇用アドバイザーによる企業と障がい者のマッチングや定着支援
- ・関係部局や労働局と連携した未達成企業への重点的な働きかけ
- ・先進事例や支援機関等を紹介する情報誌発行による企業の採用意欲醸成
- ・一般就労100%達成を目標とした「さくらの杜高等支援学校」の取組





目標値達成に向けた取組（安心）

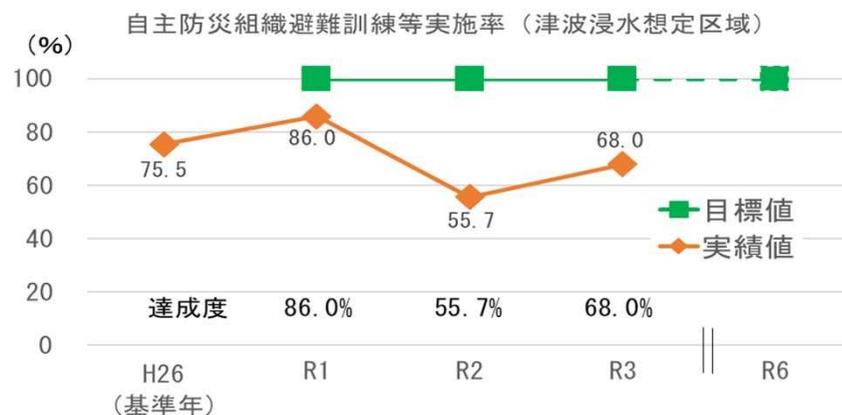
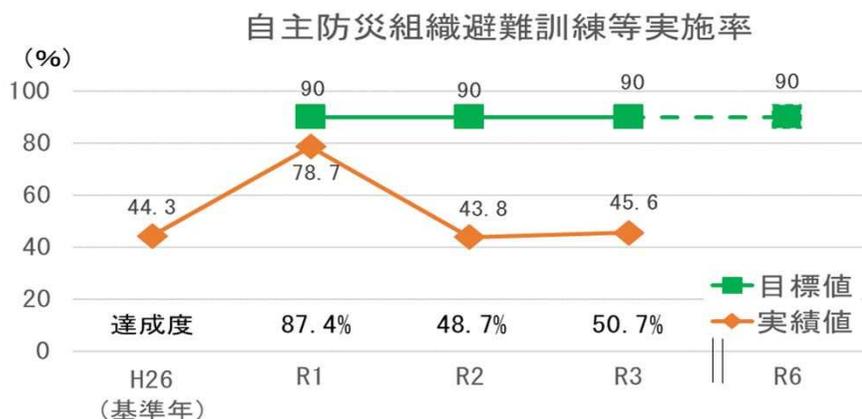
施策名

災害に強い人づくり、地域づくりの推進

指標名

・自主防災組織避難訓練等実施率(%)
・自主防災組織避難訓練等実施率(津波浸水想定区域)(%)

目標値と実績値の推移



【現状・課題】

防災VR・啓発動画のYouTube配信や、テレビCMなど、防災意識の醸成を図り、訓練等の実施率向上に努めたが、コロナの感染拡大の影響により、目標を下回った。
(YouTube再生回数:91.5万回 令和4年6月末現在)



【R6年度目標値達成に向けた取組】

- ・訓練が低調な地域に対して、地元防災士会等との連携による支援チーム「避難させ隊」を派遣し、避難訓練を促進
- ・自治会における啓発動画等の活用促進
- ・防災VR・啓発動画など個人向け啓発による地域防災活動の機運醸成





目標値達成に向けた取組（安心）

施策名	指標名
移住・定住のための環境整備とUIJターンの促進	移住促進策による移住者数(人)



【現状・課題】

（移住支援）

- ・5年連続で県外からの移住者数は1,000人超え
- ・コロナ禍で地方回帰が進む中、20代、30代の移住が中心となっており、仕事とのマッチングが課題

（UIJターン就職支援）

- ・おおいた産業人材センター経由の県内就職者数も、令和3年度は137名と過去最高
- ・福岡県内大学からの県内就職者数は微増
→令和2年6月に開設した「dot.」において、学生向けのキャリアコンサルティングや就職イベントを実施し、1～2年次の段階からUIJターン就職を訴求

【R6年度目標値達成に向けた取組】

目標値と実績値の差は着実に埋まりつつあるが、R6目標達成に向けて、特に仕事と直結した移住施策を強化

（移住支援）

- ・スキルアップ移住の拡充(IT分野に加え、R4は福祉・医療分野追加、さらに職種拡大検討)
- ・「転職なき移住」や「テレワーク移住」の推進
- ・県外からの新規就農を促進

（UIJターン就職支援）

- ・あらゆる産業(半導体・製造業等を含む)に不可欠なデジタル人材の確保・育成と連携したUIJターン就職の推進
- ・若年者向け県内就職支援の取組周知や、「dot.」等によるきめ細かな支援などを通じた、県内企業とのマッチング機会の創出



YouTubeによる情報発信
(ITスキルアップ)



目標値達成に向けた取組（活力）

施策名	指標名
構造改革の更なる加速	農林水産業による創出額(億円) R2年:[実績]2,102億円(86.4%)/[目標]2,433億円⇒R5年:[目標]2,650億円
マーケットインの商品づくりの加速	・農林水産業による創出額のうち戦略品目の産出額(億円) R2年:[実績]852億円(84.5%)/[目標]1,008億円⇒R5年:[目標]1,169億円 ・農林水産物輸出額(億円) R3年度:[実績]35.9億円(84.7%)/[目標]42.4億円⇒R6年度:[目標]57.0億円

【現状・課題】

- ・農林水産業の創出額向上に取り組んできたが、令和元年の農業産出額が1,195億円と3年連続で低迷するなど、農業の構造改革が進んでいない。
- ・これを県農業の危機的状況と捉え、令和3年3月15日、関係団体とともに「大分県農業非常事態宣言」を発出し、「大分県農業総合戦略会議」を設置。
- ・この危機感を農業関係者で共有し、本県農業の再生に取り組むため、「園芸・畜産・担い手・農協改革」の4つのワーキンググループで、生産者(延べ852人)の意見を踏まえ今後の議論を展開。
- ・令和3年10月に①園芸の生産拡大、②畜産の生産拡大、③産地主体の担い手確保・育成、④農協改革を柱とした「農業システム再生に向けた行動宣言」を策定し、各課題の解決に向けて、生産者・農業団体・行政が一丸となり、スピード感を持って取り組みを進めているところ。
- ・令和2年の農業産出額は、園芸品目で生産拡大が進んだことから1,208億円(+13億円)と4年ぶりの増加となり、令和3年も増加の見込み。



目標値達成に向けた取組（活力）

【R6年度目標値達成に向けた取組】

《おおいたの顔となる園芸品目の生産拡大》

【白ねぎ】ねぎ産出額100億円プロジェクト

◎農地確保と生産性向上による生産拡大・販売強化

- ・白ねぎ栽培に適した優良農地の確保
 - 中間管理機構等を活用した農地の集積（222ha確保済）
- ・生産拡大に対応する苗広域供給体制整備
 - 広域育苗施設の整備(R3:豊後大野市)
- ・労働時間の1/3を占める出荷調製(皮むき)作業の効率化
 - 民間企業と連携した新型機械の改良(R3~)
- ・生産拡大を見据えた拠点市場でのシェア拡大、販路開拓
 - 販路開拓アドバイザー(R4年4月設置)と連携した中京圏での新規販路開拓

【こねぎ】ねぎ産出額100億円プロジェクト

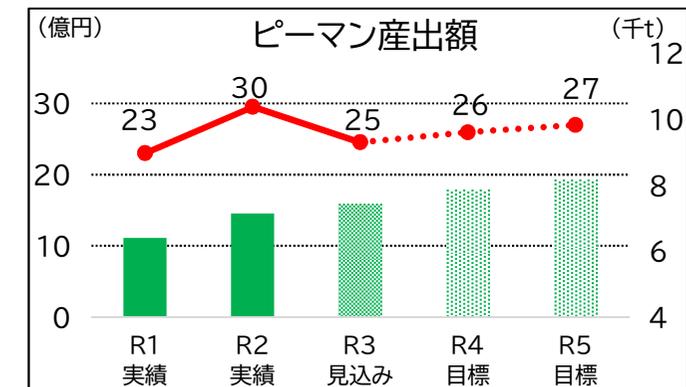
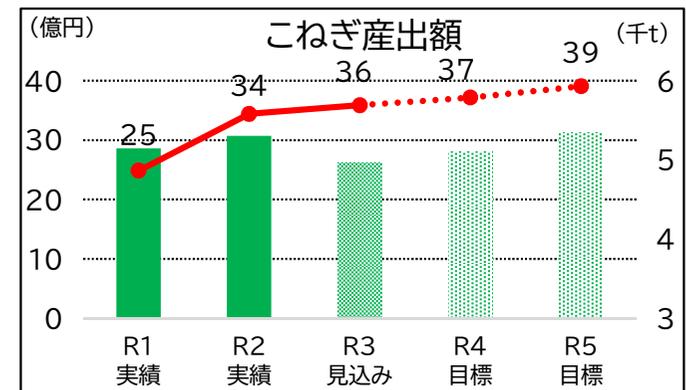
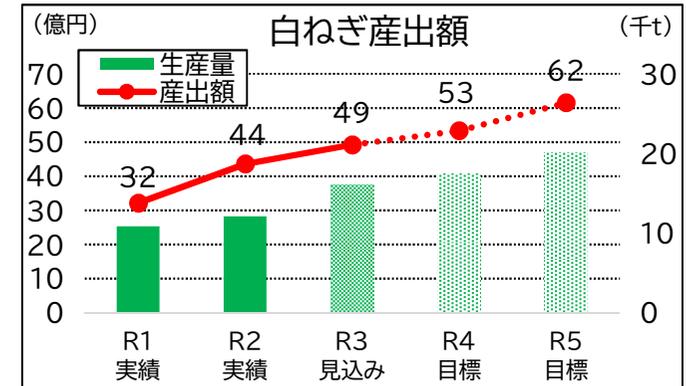
◎産地拡大と生産性向上による販売量の確保

- ・こねぎ栽培農地の確保
 - 中間管理機構等を活用した農地確保(北部地区117a確保)
- ・共同調製場及びパッケージセンターの効率化
 - 画像解析技術導入による皮むき処理効率の向上(R4~)
 - 計量・結束作業の自動化機械の改良(R4)

【ピーマン】

◎夏秋産地全国2位(西日本1位)となる販売量の確保

- ・生産拡大に対応する効率的な集出荷・選果場拡充
 - 玖珠選果場の拡充(R3整備:200t⇒400t)
 - 野津選果場の拡充(R4整備:2,000t⇒4,000t)





目標値達成に向けた取組（活力）

【R6年度目標値達成に向けた取組】

《おおいたの顔となる園芸品目の生産拡大》

【高糖度かんしょ】

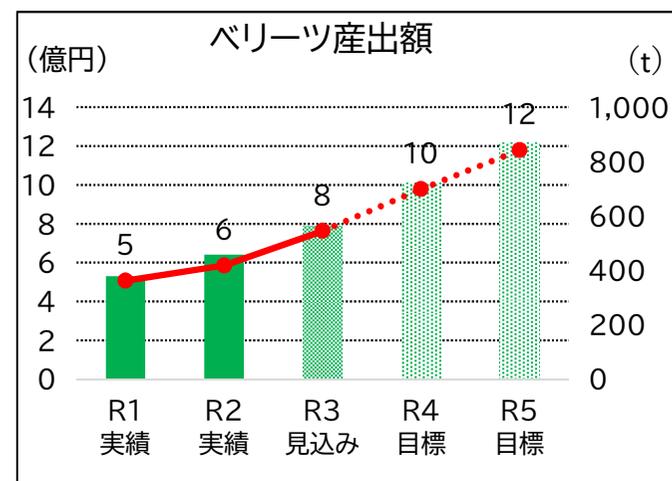
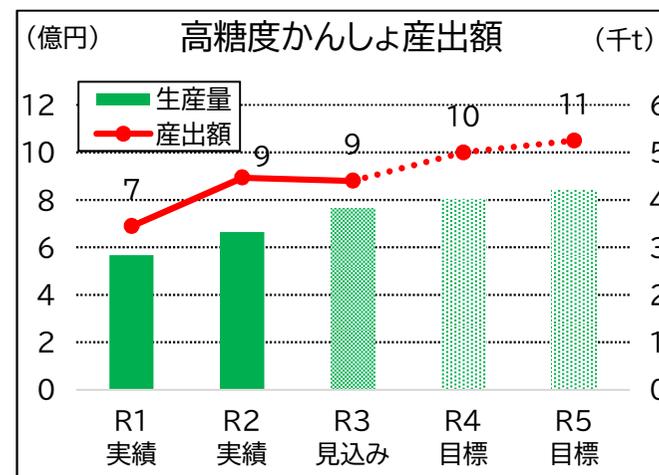
◎「甘太くん」のブランド確立となる販売量の確保

- ・生産拡大に対応するウイルスフリー苗供給体制の整備
 - JA育苗施設の拡充 45万本/140ha⇒54万本/165ha
- ・生産拡大のネックである貯蔵・選果体制の拡大
 - 貯蔵庫の整備(R4臼杵市等:584t拡充)
 - 選果場の整備(R4臼杵市:300t拡充)

【ベリーーツ】

◎高単価時期の収量確保によるマーケットでのブランド確立

- ・ベリーーツの特徴である早期収量・単価の確保
 - 県域のベリーーツ研究会の活動強化、徹底した技術指導により、産地・生産者間の情報共有と技術向上を促進
 - R3年産の3月末単収はさがほのかを上回る2.3t/10aを達成
- ・ギフトアイテムの増大による販売単価の確保
 - 3月末平均単価も1,504円/kgと目標1,500円/kgを達成
- ・ベリーーツの優位性を確固たるものとし面積拡大を促進
 - R2[実績]:14ha⇒R3[実績]:16ha⇒R4[目標]:19ha
- ・労働時間の1/3を占める調製作業の分業化
 - 調製作業の外部化に向けたパッケージセンターの整備
既存3箇所(330t)⇒新規整備:2箇所、拡充:1箇所(550t)



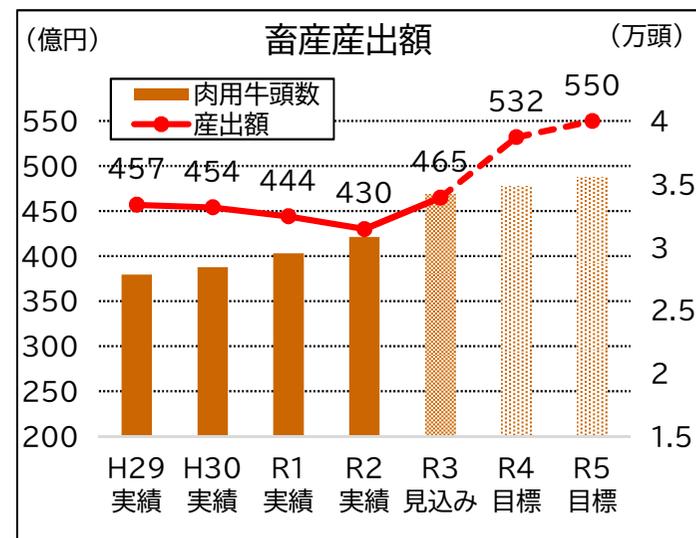


目標値達成に向けた取組（活力）

【R6年度目標値達成に向けた取組】

【畜産の生産拡大】

- ・キャトルステーション(CS:子牛共同育成施設)を核とした肉用牛増頭
 - 既存施設(久住町)に加え、新たに西部地区(玖珠町)にCSを整備
 - ※既存:180頭規模+新設:260頭規模=440頭規模へ
 - 子牛育成の外部化による空きスペースを活用した増頭
 - 子牛の生育・品質の均一化、担い手の育成
 - ※マニュアルに基づく適正管理、施設管理を通じた技術習得・向上
- ・畜産堆肥の県域流通による畜産・耕種(園芸等)双方での好循環確立
 - JAグループを主軸とした耕畜連携の体制づくり
 - 需要(使用方法・使用量)と供給(製造量・特性)のリスト化による活用促進



【担い手の確保・育成サイクルの確立】

- ・産地主体の担い手確保とモデル経営体の育成
 - 就農前の技術習得から就農後の生活支援、子どもの教育相談など継続的なサポートの実施
 - 就農学校(8校)、ファーマーズスクール(13市町・44コース)の活動強化
 - 「産地担い手ビジョン」(16市町・51カ所策定)に基づく新規就農者の確保
 - 「おおいた農業ステップアップカレッジ(R4年6月開講)」による段階に応じた栽培技術・経営力の強化
 - 円滑な経営継承の促進(R4年4月:経営継承コーディネーター3名設置)

【農協改革】

- ・営農指導の強化、営農指導員の資質向上
 - 営農指導員の専任化(155名)、なかでも重点品目の専任営農指導員(37名)、広域営農指導員(7名)を配置
 - 産地の技術に優れた農業者を特別指導員として、細やかな生産指導の実施
 - 生産部会の活動強化に向け営農関係者(JA営農指導員・県普及指導員)による情報交換・交流会の開催
(R4.4月:65名)



目標値達成に向けた取組（活力）

【R6年度目標値達成に向けた取組】

【林業】木材生産の効率化による県産木材の安定生産

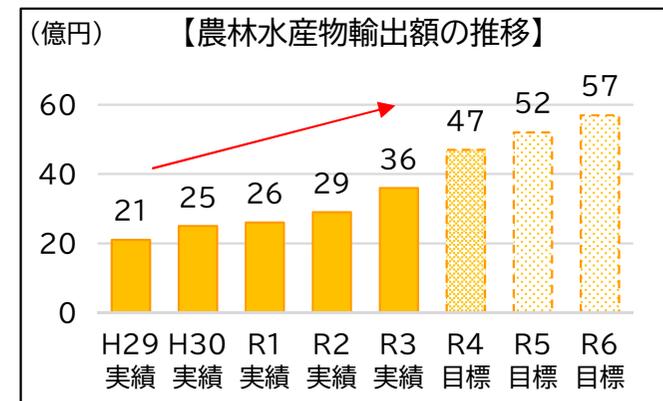
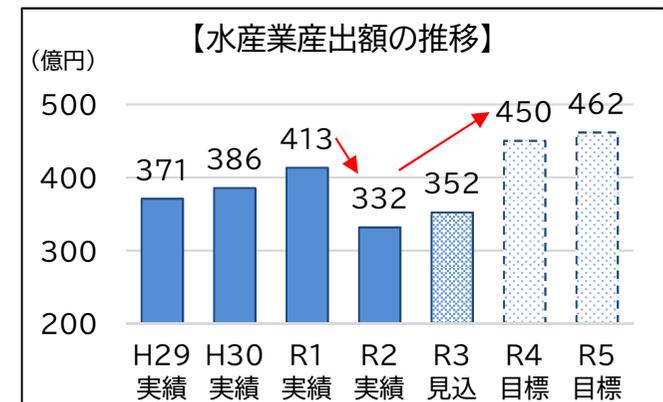
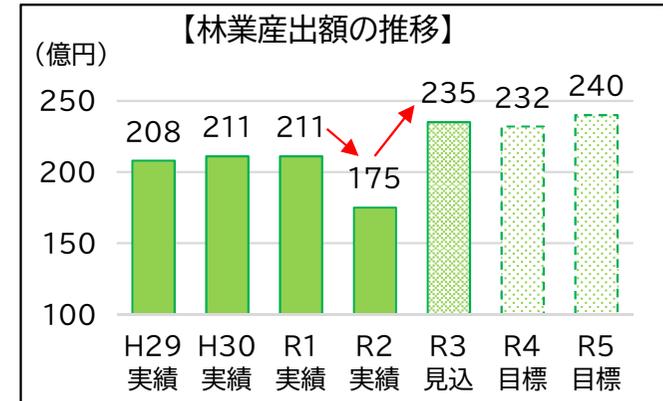
- R2年は消費増税やコロナ禍での住宅着工意欲の低下による木材価格の低迷により、産出額は大幅な減(▲36億円)となった
- R3年はウッドショック等から需要が急増しコロナ前を超える価格水準
 - ※木材価格は対前年比でR2:▲10%→R3:+38%、R4も堅調
- 素材生産量も159万㎡と過去最高を記録、R6目標160万㎡に肉薄
- R3年産出額はコロナ前のR1年を大きく超え235億円の見込み
 - ※R4年の木材生産量もR3同様に堅調に推移
- 安定した木材生産に向け、高性能林業機械等の導入を支援

【水産業】養殖業の生産安定と漁獲量の安定に向けた取組の推進

- R2年はコロナ禍での外食需要の落ち込み等により、産出額は大幅な減(▲81億円)となったが、R3は行動制限の緩和等により、回復基調
- 人工種苗を活用した養殖ブリの生産安定、端境期出荷等による販売力の強化(R3~)
- 量販店等の多様化する加工ニーズに応える新施設の整備
- 県外量販店・飲食店と連携した県産魚の販路拡大
 - パ-トナ-シッヅ量販店(R1:123→R3:207店舗に拡大)
 - R4からパ-トナ-シッヅの対象を飲食店にも拡大
- 放流用種苗生産施設の整備(R3~5:県漁業公社国東事業場)
- 「全国豊かな海づくり大会(R6)」を契機とした漁船漁業の活性化

【農林水産物の輸出】輸出先国のニーズに対応した輸出拡大

- R3年は米国向けの牛肉や養殖ブリの増加等により過去最高額
- 米国や中国での現地商社や輸出サポーター等を活用した情報発信・フェアの開催
- 牛肉部位別カットやブリ切り身加工などニーズに対応した加工機能の充実





目標値達成に向けた取組（活力）

施策名

国内誘客の推進と海外誘客(インバウンド)の加速

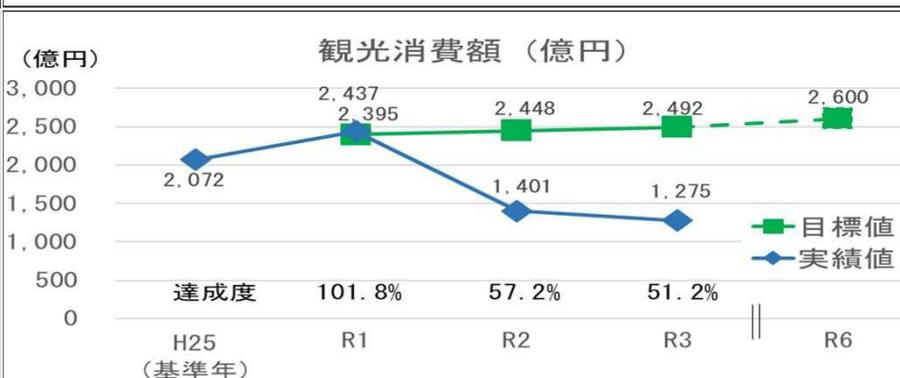
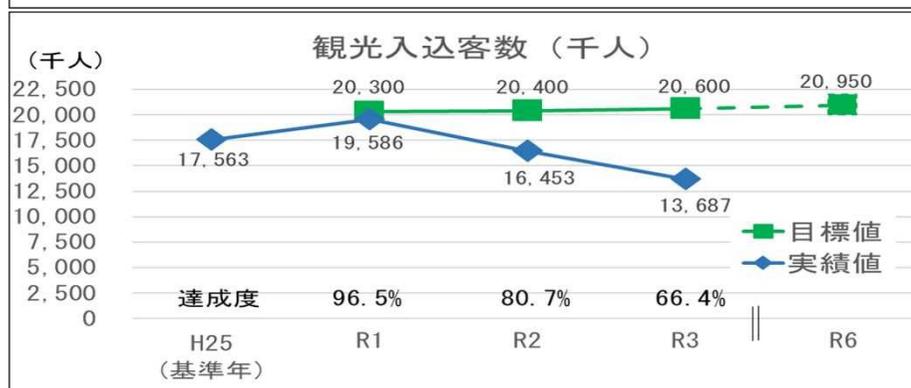
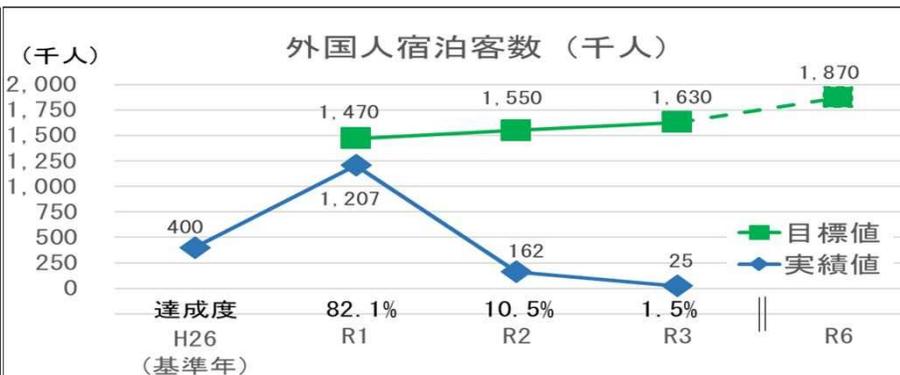
おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の経営力強化

指標名

・県内宿泊客数(千人) ・外国人宿泊客数(千人)

・観光入込客数(千人) ・観光消費額(億円)

目標値と実績値の推移



【現状・課題】

- ・ 宿泊割引(県内及び隣県)による需要喚起やポストコロナを見据えた観光素材磨き、オンライン商談会やSNS・動画サイト等を活用した情報発信を行ったものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動、渡航制限などにより目標を達成することができなかった。



目標値達成に向けた取組（活力）

【R6年度目標値達成に向けた取組】

(1)国内需要喚起

- ① 「新しいおおいた旅割」(8月末まで)や今後、段階的に全国へ拡大予定の「全国旅行支援」、「国版GoTo」、「県版GoTo」を活用し個人旅行を推進するとともに、OPAM 展覧会等の魅力的なイベントをコンテンツとした商品造成により団体旅行を誘致する
- ② デジタルマーケティングを活用し、県内旅行者の消費動向等のデータ分析を行い、ターゲットを定め、その興味・関心に応じた情報をSNS等を通じて効果的に発信する

(2)福岡・大分デスティネーションキャンペーン(DC)

- ① 官民一体となった推進体制を構築し「観光産業の復活と新たなステージへの挑戦」、「福岡・大分連携による感動の最大化」、「地域の魅力再発見と愛着を育むおもてなしの実現」の基本方針のもと、新たなコンテンツや福岡県と連携したモデルコースづくり、県民総参加のおもてなしに取り組むほか、全国宣伝販売促進会議(R5)等によるプロモーションを展開する
- ② 観光スポットのトイレ整備や展望台の支障木伐採等の景観整備に取り組むとともに、ふるさとガイド等の活躍の場の拡大を図り、県内旅行者の満足度向上に取り組む

(3)インバウンド対策

- ① 訪日意欲の高い国・地域に設置した戦略パートナーと連携し、ツアー造成に向けた現地旅行会社との商談、住民向け旅行博への出展等に取り組む
- ② 福岡・大分DCを好機と捉え、福岡空港等を経由した福岡・大分の周遊観光を促進する
- ③ 県内留学生と連携してネイティブ視点による動画を作成し、観光情報発信チャンネル「沸騰大分」での発信を強化する
- ④ 欧米・大洋州にも人気のアドベンチャーツーリズムを推進するため、自然体験型プログラムの安全性確保や魅力向上に向けたアウトドアガイド認証制度を創設・運用する



デスティネーションキャンペーン



自然体験型コンテンツ
SUP（サップ）



海外旅行博



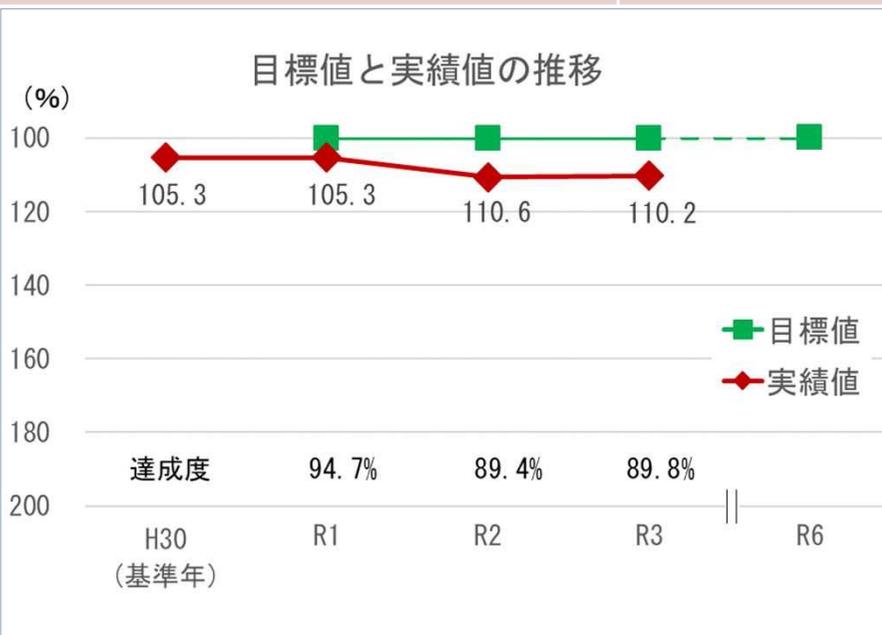
目標値達成に向けた取組（発展）

施策名

指標名

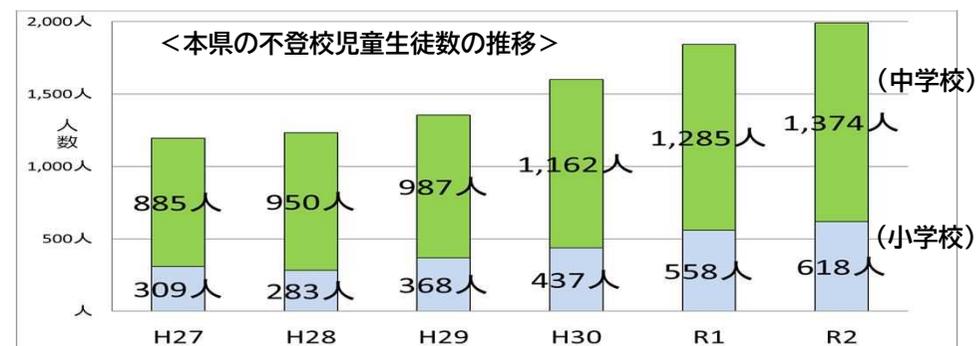
安全・安心な教育環境の確保

不登校児童生徒の出現率の全国比(小・中学校)(%以下)



【現状・課題】

- ・要因は「無気力、不安」など、本人に係る状況が最も多い
- ・中学校の出現率が全国平均より高い
- ・未然防止の取組や個々の状況に応じた支援が必要



【R6年度目標値達成に向けた取組】

- ・未然防止 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置強化
- ・学習支援 登校支援員による別室見守り
- ・学びの機会確保 補充学習教室
- ・家庭学習支援 ICTの活用
- ・組織的な早期対応 教育相談コーディネーター

<R3別室登校の利用状況(登校支援員配置校)>

	別室登校 利用数 (実人数)	不登校から 別室登校	別室登校から 教室登校
人数	277	109	72

<補充学習教室の様子>

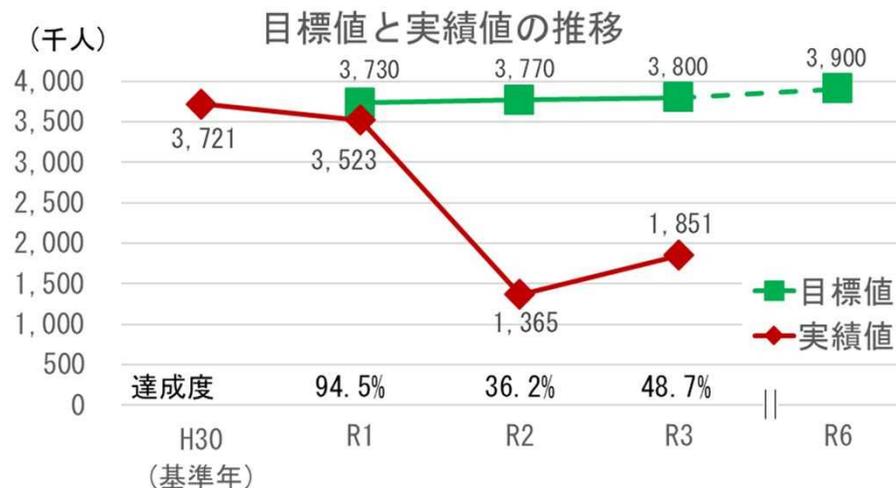




目標値達成に向けた取組（発展）

施策名

九州の東の玄関口としての拠点化



指標名

フェリー・航空輸送人員(千人)

【現状・課題】

[フェリー・国内線]

・利用者数は徐々にではあるが回復傾向

(R4第1四半期の輸送人員:R3同期比90%増)

輸送手段	H31(R1)	R2	R3	R4(4-6月)	R3(4-6月)	R4-R3 同期比
フェリー	1,687,767	803,550	954,061	294,268	178,437	165%
航空	1,834,923	560,546	896,637	303,994	137,085	222%
計	3,522,690	1,364,096	1,850,698	598,262	315,522	190%

※航空について、R1.8月から国際線はゼロ

[国際線]

・水際対策の緩和により、羽田等の主要路線の国際線が再開しつつあり、大分を含む地方路線の再開を期待

【R6年度目標値達成に向けた取組】

- ・国内線の航空旅客数がR5に、国際線がR7に全面回復の見通し(IATA航空需要予測)
- ・R6.4月～6月にかけて、福岡・大分デスティネーションキャンペーン実施予定

[フェリー]

- ・クーポン付き企画商品の販売などの利用促進策
- ・新造船のPRなどによる新規顧客層の獲得(個室を増加、バリアフリー等)

[国内線]

- ・クーポン付き企画商品の販売などの利用促進策
- ・近隣空港との二次交通連携事業(宮崎空港間のレンタカー乗り捨てキャンペーン等)
- ・宇宙港やホバークラフトといった大分空港ならではのコンテンツを活かしたPRや誘客促進
- ・LCC増便等による若年層・個人旅行者等をターゲットとした旅行需要の掘り起こし

[国際線]

- ・ソウル便等の早期運行再開に向けた関係機関への働きかけ
- ・チャーター便への支援強化等による新規路線誘致



新造船「さんふらわあ くれない・むらさき」
(別府/大阪航路 R5上期就航予定)



ピーチ (成田路線 R3.2月開設)



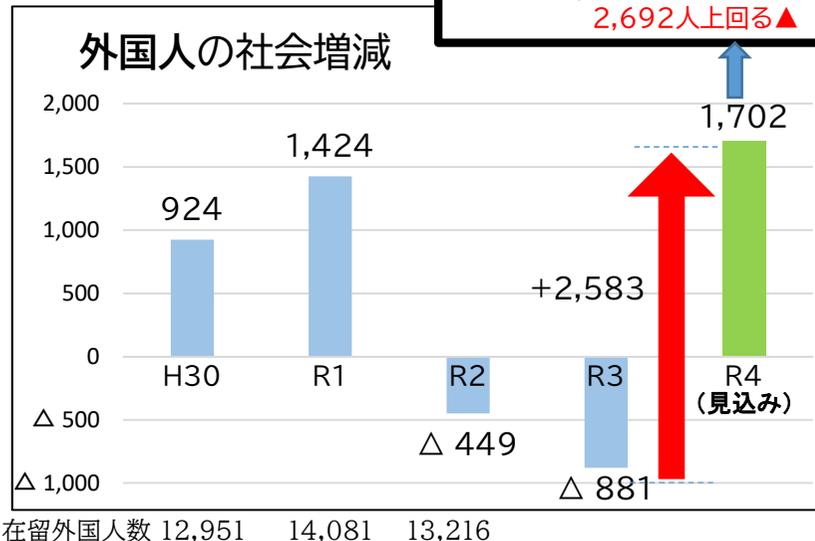
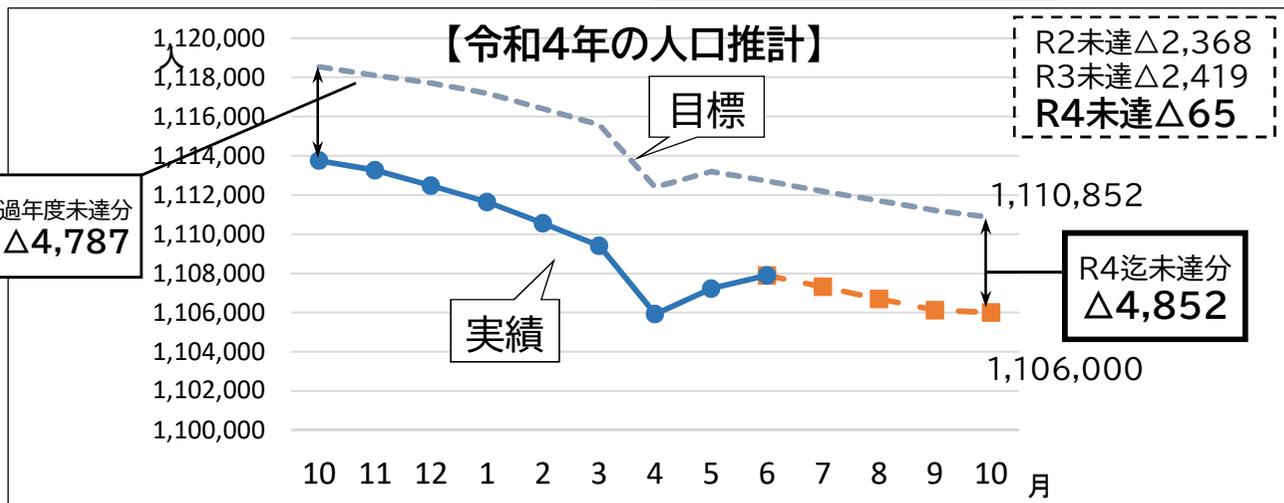
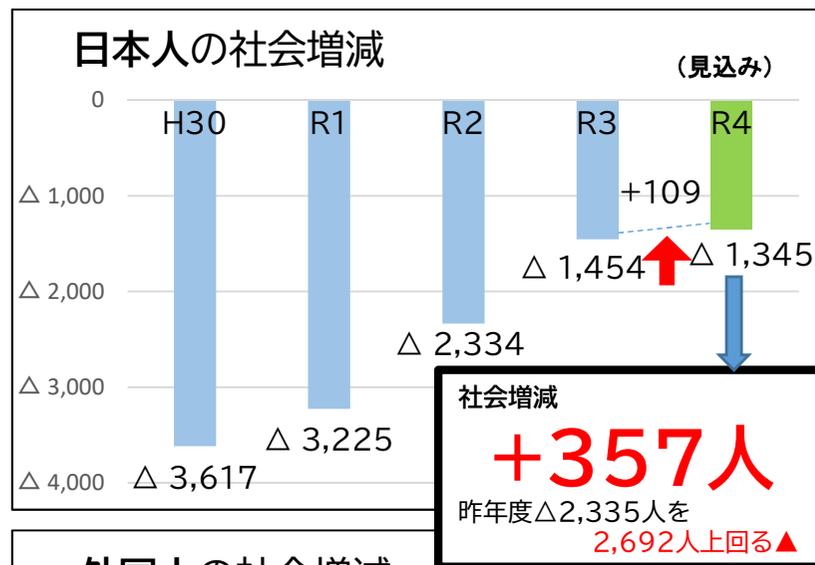
人口動態等について

令和4年10月1日の推計人口について(令和4年6月1日時点)

○R4年の推計:1,106,000人 (自然増減△8,106 (出生 7,032、死亡△15,138)、社会増減 357)
 ○入国制限緩和による外国人増加や移住者の増加により、平成19年以来15年ぶりの転入超過となる見通し

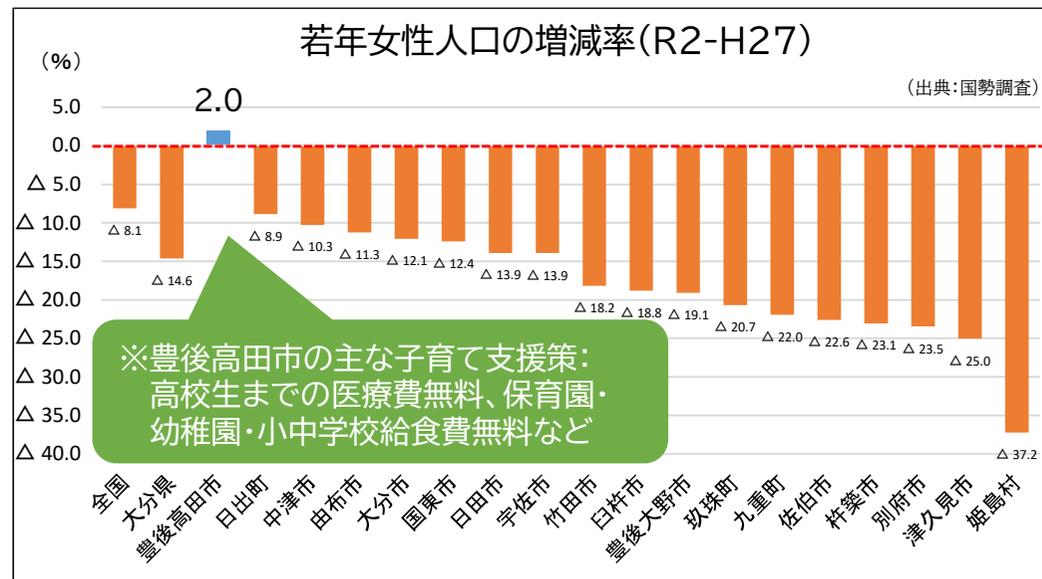
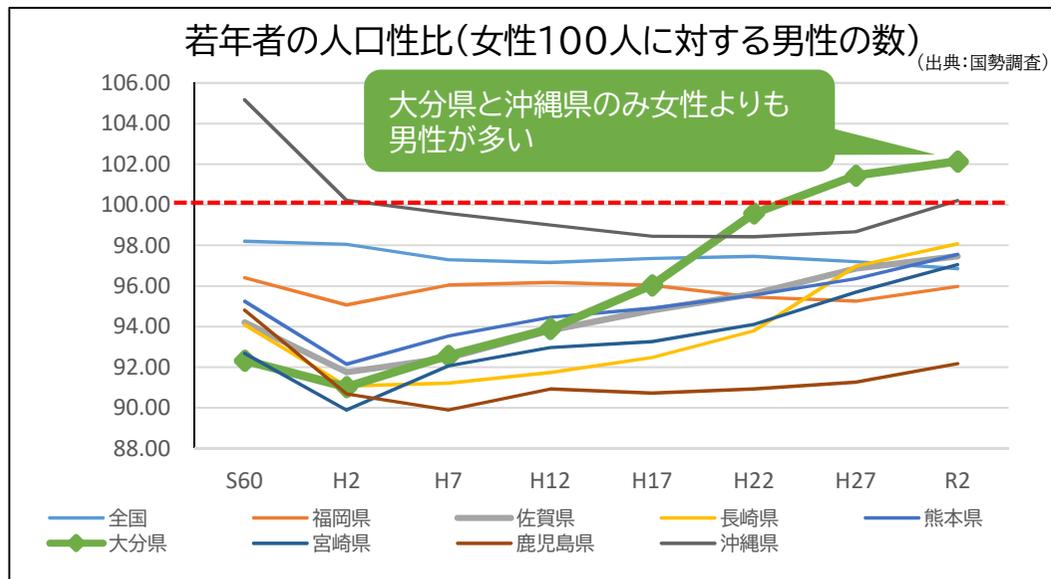
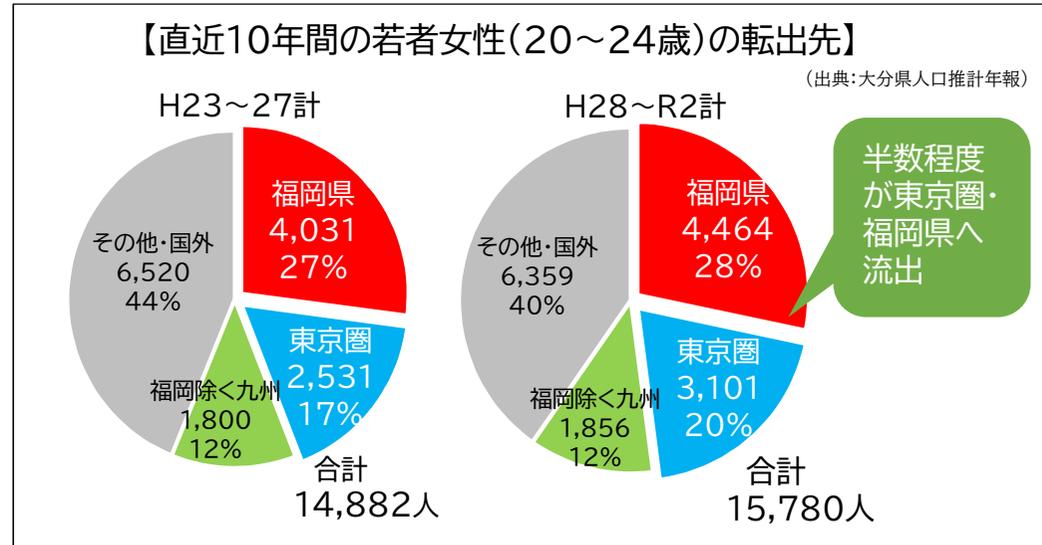
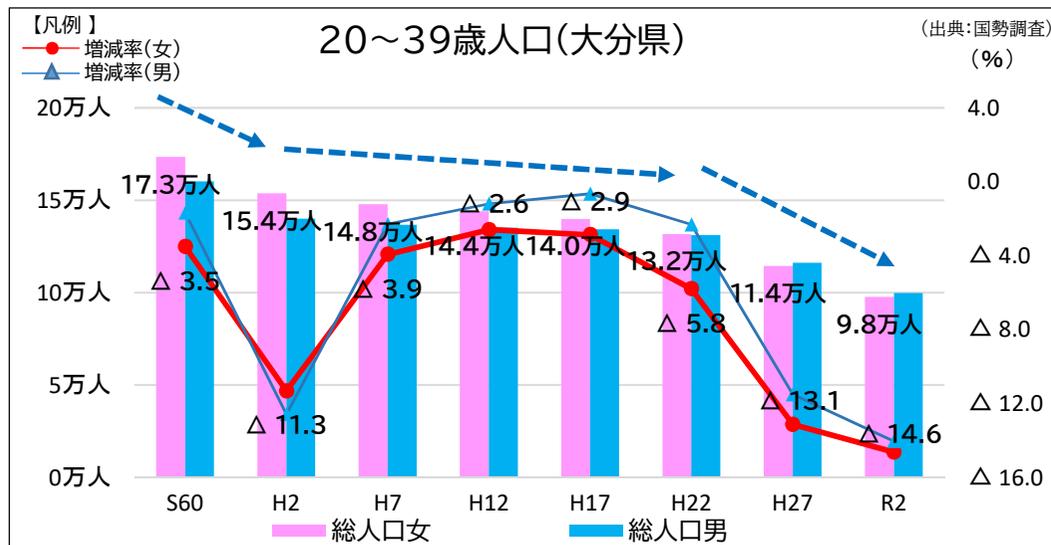
【人口の増減要因】

自然動態		社会動態	
増加要因	減少要因	増加要因	減少要因
	<ul style="list-style-type: none"> ・婚姻件数の減 R3-R2 △289組 (△6.6%) ・主な出産世代(20~39歳)の女性人口の減 R3-R2 △2,541(△2.5%) ・死亡者の増 コロナ禍による活動量低下が影響している可能性 75歳以上死亡者 R3-R2 +534人(4.6%) 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人の増 R4.3からの入国制限の緩和による増 学 生 1,530人 技能実習生 1,200人 	
		<p>出生数</p> <p>7,032人</p> <p>昨年度7,317人を 285人下回る▼</p>	



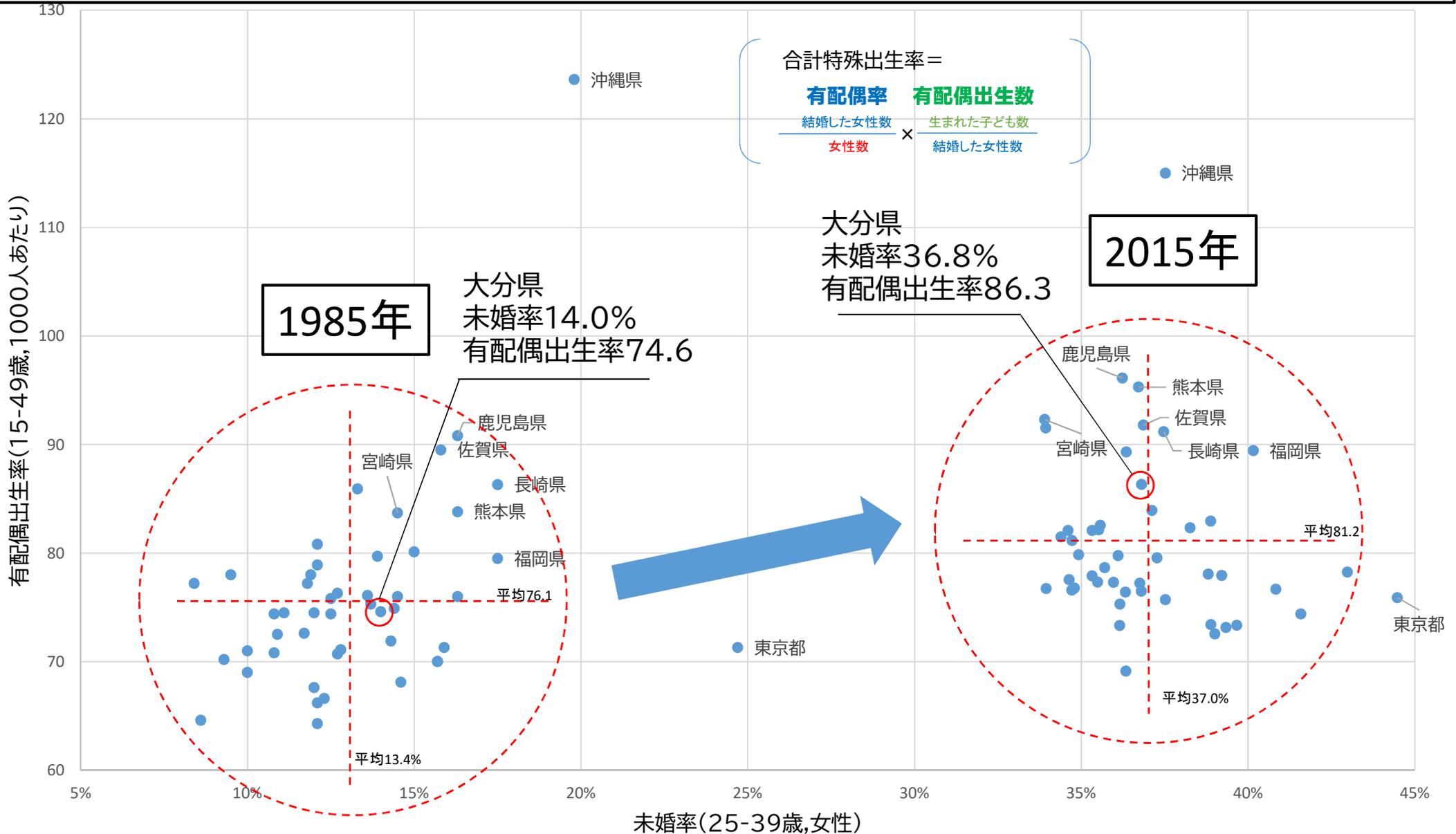
〔社会動態〕若年女性の流出の現状

- 令和2年国勢調査における本県の若年女性(20~39歳)人口は9.8万人で、前回調査に比べ大きく減少(△1.6万人、△14.6%)し、減少幅が拡大(△13.1%→△14.6%)
- 出生数の減少に加え、県外からの転入者の伸び悩みや若者の都市部への転出拡大が主な要因と考えられる
- 市町村別では、豊後高田市を除く17市町村で減少している



〔自然動態〕未婚率と有配偶出生率

○30年前と比較して有配偶出生率は上昇しているものの、それ以上に未婚率が上昇していることが、出生数減少の大きな要因のひとつと考えられる



出生数の増加に向けて

- 令和4年度大分県人口ビジョン目標出生数8,366人に対して、推計出生数は7,032人であり、目標数を1,334人下回る見込み
- 出生数増加のためには、出会い応援等の自然増対策に加え、若年女性の流入・定着促進といった社会増対策の強化も必要

社会増対策

若年女性の流入・定着の促進

女性が安定した収入を得られる仕事の確保や、キャリア形成支援、柔軟な働き方の推進等、女性にとって働きがいのある職場づくりの支援

地域に根強い固定的な性別役割分担意識や、無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の解消

若者の声



自分たちが興味を持てる仕事がない。(dot. 利用者の声)

これまで漠然と都会への憧れを持っていた学生が、地方・地元での就職に目が向きやすくなった。(dot. 担当者の声)

女性は家にいるものだと思われがちで根強く残っているので、そういうのは苦しいかなと思う。(内閣府調査より)

自然増対策

出会い応援の強化

若者が気軽に利用できるマッチングアプリ等を活用した出会い応援や、企業・団体と連携した出会いの場の創出

安心して子どもを産み育てられる環境の整備

経済的に余裕のない若い世代でも積極的に子どもを産み育てたいと思うことができるよう、妊娠や出産、子育てに対する経済的支援の充実

次代の親になること等を意識する機会として、若い世代への仕事や結婚、子育てといったライフデザインに関する啓発の推進

若者の声



結婚したいのに、出会いをどこで求めればよいかわからない。職場に若い男女が少ない。(出会いサポートセンター利用者の声)

異性へのアプローチの仕方がわからない。お見合いで断られるが、何が悪いかわからない。(出会いサポートセンター利用者の声)

子育てや教育にお金がかかりすぎて、理想の子どもの数を持ってない。(子ども・子育て県民意識調査)

産婦人科に行くタイミングがわからない。不妊治療費用にどれくらいかかるかわからなくて不安。(不妊・不育相談センター利用者の声)

社会増対策の主な事業概要

事業名 当初予算額 (千円)	令和4年度事業の概要	備考
1 176,929	<p>本県へのU I J ターンを促進するため、移住相談員の配置をはじめ、移住相談会やオンラインツアーを実施するほか、市町村と連携し、安心して移住できる地域づくりや移住者への居住支援等に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移住支援活動に取り組む団体への助成 限度額 60万円 (県1/2 市町村1/2) ・ 県外からの移住者の住宅確保経費への助成 子育て世帯 限度額 30万円 (県1/2 市町村1/2) その他 限度額 20万円 (県1/2 市町村1/2) ・ 宿泊施設等を活用したお試し移住経費への助成 限度額 72万円/地域 (県1/2 市町村1/2) など 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住支援活動に取り組む団体への助成 2団体交付決定済 (日田市、杵築市) 3団体申請予定 (佐伯市、臼杵市、中津市) ・ 大分県移住応援給付金 豊後大野市を除く17市町村で実施 ・ お試し移住施設利用促進実施予定市町村 12市町 (中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、日出町、玖珠町)
2 37,185	<p>求人が堅調なIT分野への就職・転職による移住を促進するため、d o t.等を活用したイベントを開催するとともに、IT技術の取得講座等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ IT企業と移住希望者のマッチングイベントの開催 (東京、大阪、福岡) ・ IT技術スクールの受講支援 (定員50人) など <p>人材が不足している保育士、介護職、看護職への県外からの就職による移住を促進するため、情報発信や就職支援等を行うアドバイザーを配置するほか、資格取得に向けた支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スキルアップアドバイザーの設置 ・ 保育士を目指す移住希望者に対するオンライン講座の受講支援 定員 10人 ・ 介護職を目指す移住希望者に対する初任者研修講座の受講支援 定員 10人 ・ 看護職を目指す移住者に対する資格取得経費等への助成 限度額 20万円 (10人) 	<p>○ITスキルアップ ※参加決定21名(7/15現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4/1 受講募集開始 ・ 4/24 オンラインイベント開催：14名参加 ・ 5/22 福岡オフラインイベント開催 (.dot)：9名参加 ・ 6/25 東京オフラインイベント開催 (渋谷ヒカリエ)：22名参加 <p>○福祉・医療スキルアップ ※参加決定3名(看護2、介護1)(7/15現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 4/1 対象者募集開始 ・ 5/14 (一社)日本シングルマザー支援協会と連携してオンラインイベント開催：12名参加 ・ 6/12 オンラインイベント開催：11名参加 ・ 7/3 オンラインイベント開催：17名参加
3 40,747	<p>修学意欲が旺盛で優秀な留学生の経済的負担を軽減するため、奨学金を給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 私費外国人留学生奨学金 対象 学業・人物優秀な大学生等 給付額 3万円/月(80人) <p>意欲ある留学生の県内就職を促進するため、インターンシップ生を積極的に受け入れ海外展開を図る県内企業を支援する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 私費外国人留学生奨学金 80人×3万円/月 奨学金認定式 令和4年6月10日(金) ・ インターンシップ説明会 令和4年7月16日(土) 参加企業：約25社、参加学生：約80人

社会増対策の主な事業概要

事業名 当初予算額 (千円)	令和4年度事業の概要	備考
4 51,161	<p>福岡在住の若年者のU I Jターンを推進するため、福岡市中心部の拠点施設「dot. (ドット)」を活用し、参加者の就職に対する意識や関心レベルに応じて県内企業の情報発信を行うイベント等を実施する。</p> <p>・学生・U I Jターン就職希望者向け就職イベントの実施 など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ dot. オープン (R2. 6. 2) ・ 来客者数(R2. 6. 2～R4. 3. 31)51,482人 ・ 個人会員3,331人、法人会員138法人 ・ 県主催イベント203回 (インターンシップセミナー、情報交換会、オンラインイベント等)
5 9,490	<p>県内中小企業の人材確保を支援するため、若手社員と理系学生等との交流イベントを実施するほか、ふるさと求人マッチングサイトの運営等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内企業と理系大学等教員との情報交換会の開催 (R3実績：企業54社、大学教授23人) ・ 理系学生向けインターンシップガイダンス R4. 6. 8：日本文理大学183名 R4. 6. 28：大分大学250名参加
6 76,320	<p>移住後速やかな就農や兼業での就農を希望する者など、多様な担い手を確保・育成するため、市町が行うリース方式の圃場の整備を支援する。</p> <p>産地担い手ビジョンに基づく地域提案型スタートアップ圃場の整備への助成(補助率1/2)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業主体(協議会) 設立(8月) ・ 移住就農等入植者一般公募開始(9月) ・ 施設整備開始(11月) ・ 入植者決定(1月) ・ 施設完成(2月) ・ 入植開始(4月)
7 15,354	<p>経営継承を促進するため、相談窓口の設置や早期継承の意識啓発研修等を実施する。</p> <p>譲渡資産を客観的に評価する簡易査定の実施 経営資源情報バンクの設置</p> <p>・ 経営継承コーディネーターの設置 など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営継承窓口設置、経営継承コーディネーター設置(4月) ・ 啓発研修支援者向け2回 農業者向け17回 ・ 農業の経営継承における継承資産の簡易な査定業務等委託契約締結(6月)
8 34,615	<p>林業経営等を担う人材を確保・育成するため、(公財)森林ネットおおいたが行う「おおいた林業アカデミー」や、林業事業体が行うO J T研修の経費に対し助成するとともに、研修生に対し給付金を交付する。</p> <p>・ 緑の青年就業準備給付金(国)137.5万円/年(45歳未満) ・ 中高龄移住就業給付金(県)100万円/年(45歳以上55歳未満) WEBサイトを活用した情報発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ おおいた林業アカデミー研修生(うち県外) R4:8人(3人) 大分市1人、佐伯市1人、臼杵市1人、日田市2人、福岡県3人 R元:9(4)、R2:9(3)、R3:③7(1) ・ 就業者数(うち県外) R元:105(13)、R2:102(11)、R3:113(15)

社会増対策の主な事業概要

事業名 当初予算額 (千円)	令和4年度事業の概要	備考
9 13,142	<p>本県への移住就農を促進するため、移住就農希望者を対象に、就農相談会、就農研修等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移住就農希望者向けイベント「就農・就業フェア」、「農林水産業体験ツアー」の実施など 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン就農相談 ・「就農・就業フェア」R4開催 県外：東京、大阪、福岡 計6回 県内：大分市 計2回(8/20、2/19) ※既開催分 R4.6.25 福岡 来場者12名 ・農林水産業体験ツアー実施予定 ・就農者数(うち県外) R元:257(48)、R2:290(80)、R3:280(78)
10 12,024	<p>意欲ある漁業の担い手を確保・育成するため、漁業学校の研修生や新規就業者に対し給付金を交付するとともに、独立経営を開始する漁船漁業者の初期投資費用に対し助成する。</p> <p>漁業学校で研修を修了し独立経営を開始する漁船漁業者等の船舶の購入に要する経費への助成 補助率 2/3 (県1/3 市町村1/3)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・独立経営開始型補助金支援予定者 (R4) 姫島村1人、中津市1人 ・就業者数 (うち県外) R元:73(6)、R2:76(23)、R3:76(12)
11 27,378	<p>女性が活躍でき、男女が共に働きやすい社会を実現するため、経済団体と連携し、働く女性等のニーズに対応した支援を行うほか、企業、女性、家庭の意識改革を促すセミナー等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業支援 アンコンシャス・バイアス解消に向けた普及啓発 女性の視点を活かした社内プロジェクトへの支援 ・女性支援 キャリア形成セミナーの開催 ・家庭支援 男性の家事力UP推進セミナーの開催 など 	<p>【企業支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンコンシャス・バイアスセミナー(e-ラーニング)の開催 9～11月開催 参加人数300人(予定) ・専門家の派遣 8～1月 5社(予定) <p>【女性支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成セミナーの開催 9～10月全6回 参加人数30人(予定) <p>【家庭支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家事力UPセミナーの開催 12月 参加人数100人(予定)
12 235,893	<p>看護職員の確保、定着を図るため、修学資金の貸与や看護師等養成所の運営支援を行うとともに、新卒者の就業促進や潜在看護師の掘り起こし、新人看護師研修などを支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師等修学資金(2.1～3.6万円/月)の貸付枠の拡大(20人分) ・看護師等養成所の運営に要する経費への助成(9校) ・看護学生就職相談イベントの実施 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師等修学資金貸与人数 R3:54人 R4:74人申込(+20) ・県外ともオンラインでつなぐ看護学生就業フェアの開催 (7/24、10/16、11/19、2/25 全4回)

自然増対策の主な事業概要

事業名 当初予算額 (千円)	令和4年度事業の概要	備考
1 おおいた出会い応援事業 60,654	若者の結婚の希望を後押しするため、「出会いサポートセンター」を運営し、市町村、民間団体、企業等と連携した出会いの場づくり等を総合的に実施する。 AIを活用したマッチングシステムの導入 など	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数：1,810名 (男性923名、女性887名) ・成婚数：118組 [R4.7.14現在] ・AIマッチングシステム導入 (R4.12月予定)
2 不妊治療費助成事業 161,523	<p>不妊治療の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療のうち保険適用治療と併せて行った先進医療に要する経費について、市町村と連携して自己負担が概ね3割となるよう助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成回数 40歳未満 1出産あたり6回 40歳以上43歳未満 1出産あたり3回 ・助成額 先進医療に要する費用の7割 <p>※令和4年度から保険適用となるが、移行期の治療計画に支障が生じないよう、年度をまたぐ1回の治療について現行の助成制度で支援</p> <p>※3年度に開始した一連の治療計画で、保険適用と適用外の治療を併せて行う場合、保険適用相当分の7割を経過措置として助成 (助成上限 30万円)</p> <p>不妊を心配する夫婦の早期受診を促すため、市町村と連携して不妊検査に要する費用を助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 妻の年齢が43歳未満かつ婚姻2年以内の夫婦又は妻の年齢が30歳未満の夫婦 ・助成上限 3万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊治療費助成 申請件数：133件 [R4.7.15現在] (R3実績：682件) ・不妊検査費助成 申請件数：21件 [R4.7.15現在] (R3実績：147件)
3 おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業 98,681	子育て家庭の負担を軽減するため、様々な子育て支援サービス等に利用できる「おおいた子育てほっとクーポン」を出生時に配布する。 ・配布額 養育する子どもの数×1万円分	<ul style="list-style-type: none"> ・対象：7,327人(R3人口動態統計)
4 子ども医療費助成事業 929,372	子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもたちの健康保持と健全育成を図るため、子ども医療費を軽減する市町村に対し助成する。 ・通院 未就学児まで ・入院 中学生まで ・自己負担 通院1日500円 (上限：月4回、3歳未満 月2回) 入院1日500円 (上限：月14日)	<ul style="list-style-type: none"> ・R3実績 助成件数：1,012,356件 助成実績額：863,159千円

自然増対策の主な事業概要

事業名 当初予算額 (千円)	令和4年度事業の概要	備考
5 大分にこにこ保育 支援事業 667,582	<p>保育を必要とする家庭の経済的負担を軽減するため、第2子以降の3歳未満児の保育料を全額免除する市町村に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 認可保育所、認定こども園、認可外保育施設 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・R3実績：約6,500人
6 おおいた子育て 応援スクラム事業 24,316	<p>地域全体で子どもの成長と子育て家庭を応援するため、イクボス宣言企業や子育て応援店を拡大するほか、多胎児や低出生体重児への支援体制の充実に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多胎児育児の悩み等に対応する妊娠期からの訪問支援 ・リトルベビー（低出生体重児）手帳の作成 ・子育て家庭に特典の提供等を行う子育て応援店の登録拡大 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・イクボス宣言企業：117社（R3末） ・おおいた子育て応援パスポート登録店舗：1,415店舗（R3末） ・リトルベビー手帳：9月から配付予定
7 教員の産休・育休 取得促進事業 74,724	<p>教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休暇・休業期間に入る1～4か月前の代替教員配置の拡充 <p>※1学期産休取得予定者に加え、2学期に産休取得予定の小学校及び特別支援学校の学級担任教諭を対象に追加</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度 1学期実績（42名） （早期配置した代替教員数）